

政策1	心豊かで自立できる人が育つまち
-----	-----------------

所 管	教育委員会
関 連	市民生活部
関 連	

◆ミッション

<p>明治時代から受け継がれてきた「梅花教育」の精神のもと、子どもたちの伸びやかな成長と、生涯にわたって学び続ける社会の実現に向けて、小諸の教育を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの「生きる力」の育成を図る。 ・教育環境の充実とともに、一人ひとりに応じた学びを支える体制の強化を図る。 ・地域総ぐるみで子どもたちを育成する取組みを推進する。 ・生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進する。 ・人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図る。

◆方 針

<p>◎子どもたちの「生きる力」の育成を図る。 子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」を高め、基礎学力の向上とともに、アクティブラーニングや問題解決的な学習を通して、自ら考え行動できる力の育成を図る。そして、こうした「確かな学力」と「豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」の総体である『生きる力』の育成を図る。そのために、教職員の研修の機会の充実による指導力の向上とともに、体験的な学習の推進や、学校、家庭、地域、関係機関など全ての主体が連携・協力した地域総ぐるみで教育を支える体制の構築を図る。</p> <p>◎教育環境の充実とともに、一人ひとりに応じた学びを支える体制の強化を図る。 子どもたちの学びを適切に支えるため、施設・設備の整備・充実とともに、一人ひとりの学びに応じた人的体制の充実を図る。施設・設備面では、保育園・学校の長期改築計画の策定、施設の長寿命化対策の推進、ICT環境の充実等に取り組む。また、人的な面では、支援教員、学校生活支援員、指導主事等の配置の充実に努める。</p> <p>◎地域総ぐるみで子どもたちを育成する取組みを推進する。 学校と家庭、地域、関係機関等との連携による信州型コミュニティスクールを推進するほか、子どもたちの健全育成と安心・安全の確保に向けて、地域総ぐるみでの取組みの強化を図る。また、安心して子育てができるよう、各年齢段階に応じたサービスの充実に努めるとともに、多様な子育てニーズに応えるため、新たにファミリーサポートセンター事業を実施する。</p> <p>◎生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進する。 0歳から高齢者まで生涯を通じた学びが広がり、生きがいづくりにつながるよう、小諸ならではの様々な資源を活かしながら、学習環境の整備、生涯学習機会の創出を図り、市民の主体的な学びを促進する。特に市立小諸図書館は、「市民の知の拠点」「市民が多様な文化と出会う場」と位置付け、さらなる充実を図る。また、文化財の保存・継承・活用等に取り組むとともに、古文書館(仮称)を設置し、歴史的な資料や古文書の収集・保存・研究等を一体的に進める。</p> <p>◎人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図る。 一人ひとりの人権が尊重され、大切にされる社会の実現に向け、保育園、小・中学校をはじめ、家庭、地域、企業等で、人権意識の啓発・人権同和教育を積極的に進める。また、教育・啓発活動とともに、市民の交流の機会の創出、相談体制の充実等を図る。</p>

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ○令和2～5年度の「教育大綱」及び「教育振興基本計画」を策定し、教育振興施策の着実な推進を図る。 ○「長期学校改築計画」を市民合意等を得て策定するとともに、施設・設備の適切な整備及び維持管理、ICT化、教職員の指導力の向上・働き方改革を進め、地域総ぐるみで教育を支える取組みの推進など教育環境の充実を図る。 ○特別な教育的ニーズのある子どもをはじめ、子どもたち一人ひとりに応じた学びを支えるため、施設・設備の充実とともに人的体制の強化を図る。 ○新保育園の令和4年4月開園に向けた準備作業、また、保育園で継続して安全で安定的な給食が提供できるよう、令和3年4月からの調理業務委託の対応を、市民の理解を得ながら着実に進める。 ○「病児・病後児保育施設」の整備、「ファミリーサポートセンター事業」等の取り組みを進め、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実を図る。 ○市民ニーズを踏まえた各種講座や教室等(スポーツを含む)の開催や、社会教育施設の環境整備を図り、学びの促進・生きがいづくりにつながる取組みを進める。 ○「小諸市文化財保存活用基本方針」に基づき、文化財を適切に保存・継承する。旧小諸本陣(問屋場)の解体復原工事、小諸城址「懐古園」の国の「名勝」指定に向けた取り組み、小諸ふるさと遺産認定事業等を進め、小諸の資源を生かした学習にもつなげる。 ○市民の人権意識を高めるため、人権擁護団体、同和団体等の連携により人権同和施策の推進を図る。
--

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-1	学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

所 管	学校教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

支援教員や学校生活支援員等の配置による学習・生活支援など多様な教育的ニーズへの対応を進めるとともに、新学習指導要領実施に向けた英語教育の取り組みやICTを取り入れた授業展開など、子どもたちの「学び」を支えるソフト面の施策は着実に進んでいる。一方、学校現場で質の高い指導が行われるためには、「教員の働き方改革」を推進し、教員が子どもと向き合う時間を確保することが課題となっている。不登校状態の改善に向けた継続的な支援等についても、さらなる取り組みが必要である。また、ハード面では学校改築・再編基本方針に沿って「長期学校改築計画」の策定作業を次の「具体的な検討段階」へ移行し、早期の計画策定が図られるよう進める。

◆方針

目的
ハード、ソフト両面で学習環境の整備を着実に進めるとともに、子どもたち一人ひとりに応じた「学び」を支える体制の強化、地域総ぐるみで教育を支える体制の構築を図る。また、ふるさと小諸の素晴らしさを発見していく学習や、教職員の指導力の向上、授業改善等を推進する。特に、校舎等については、小・中学校のあり方を含む長期学校改築計画を策定し、整備・充実に取り組む。これらにより、子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」を高めるとともに、基礎的な学力や自ら考え行動できる力などの「確かな学力」「豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」の総体である「生きる力」の育成を図る。

◆令和元年度重点方針と目標

- ・「長期学校改築計画検討会」から提言された「たたき台」を基に、「長期学校改築計画」の策定に向けて、検討方法、市民合意の手法、手順などを確立し、着実に策定作業を進める。
- ・施設・設備の維持管理を、優先順位をつけて計画的に進めるとともに、子どもたちの学習習慣・生活習慣の形成への支援や教員の資質向上など、「学びを支える体制」を維持する。
- ・小学校での「英語」の教科化に向けて先導的な取り組みを継続するとともに、「特別の教科 道徳」の定着を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①学校施設や設備・備品、人的な体制などハード・ソフト両面において、良好な学習環境が整備され、子どもたち一人ひとりに応じた「学び」を支える体制が構築された状態。 ②学校、家庭、地域、関係機関など全ての主体の連携・協力により、地域総ぐるみで教育を支える体制が構築された状態。
設定理由
①子どもたちの「生きる力」の育成を図るためには、良好な学習環境とともに、子どもたち一人ひとりに応じた「学び」を支える体制が必要だから。 ②子どもたちの「生きる力」は、学校での教育だけでなく、様々な場において、多様な価値観との関わりの中でこそ育まれるものであり、そのためには、地域の教育力を高め、地域全体で学校や子どもたちの教育活動を支える体制が必要だから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育制度、学校再編計画について検討する「小諸市学校教育審議会」を立ち上げ、計11回の審議を重ねた。 ・猛暑による学習環境改善のため、全小中学校の普通教室を中心に冷房設備を設置した。 ・小学校には支援教員、中学校には不登校支援教員、小中学校全校に学校生活支援員などを市費で配置することで、子どもたちの学びを支える体制を維持した。 ・英語教育担当指導主事を中心とした英語指導助手(ALT)と担任教員とのチームティーチングによる取り組みを実施した。 							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	全国学力状況調査(小・中学校の全国平均値との対比)							
設定理由	全国学力状況調査の結果が向上すれば、「学力」の習得の度合いが向上したと考えられるから。							
算式	※小:小学6年生・中:中学3年生の調査結果						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	小94.8 中93.9	計画	小100 中100	小100 中100	小100 中100	小100 中100		
		実績	小95.1 中97.1	小94.5 中98.7	小93.5 中98.1			
指標名	全国体力状況調査(小・中学校の全国平均値との対比)							
設定理由	全国体力状況調査の結果が向上すれば、「体力」が向上したと考えられるから。							
算式	※小:小学5年生・中:中学2年生の調査結果						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	小97.0 中94.6	計画	小100 中100	小100 中100	小100 中100	小100 中100		
		実績	小98.0 中90.0	小100.1 中96.1	小97.3 中93.4			
指標名	学校へ行くことを楽しいと思っている児童・生徒の割合(政策の「めざそう値4」)							
設定理由	上記指標の値が向上すれば、子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」が高まり、「生きる力」の育成につながると思われるから。							
算式	※小:小学6年生・中:中学3年生の調査結果						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	小80.6 中86.8	計画	小90.0 中90.0	小90.0 中90.0	小90.0 中90.0	小90.0 中90.0		
		実績	小84.5 中76.3	測定なし	小88.2 中76.0			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・「学校教育審議会」での議論を計画的に進め、学校再編の具体化につなげる。 ・学校施設の長寿命化に向けた改修を計画的に進める。 ・多様なニーズや学校運営上の諸課題への支援を継続し、「学び」を支える体制づくりを進める。 ・教員の指導力向上を図るとともに、新学習指導要領など学校教育の変化に対応した授業づくりや教員の働き方改革を推進し、併せて教育現場のICT化を進める。 							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

小諸市教育振興基本計画

◆特記事項

--

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-2	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

所 管	子ども育成課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化、核家族化、地域での人と人とのつながりの希薄化など、子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化している。これに伴って、子育てに関するニーズが増大するとともに、複雑・多様化しており、対応が求められている。また、保育園の老朽化、未満児等保育ニーズの高まりに対する保育士の不足、特別なニーズのある子どもへの対応などが課題となっている。

◆方針

目的
各年齢段階に応じたサービスの充実を図り、子育ての経済的負担を軽減するなど、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。そのために、行政だけでなく、家庭ですべきこと、地域で支え合えることなど役割分担をしながら、社会全体(みんな)で取り組む。保育園については、統合を含む長期改築計画を策定するとともに、保育士の確保に向けた施策を検討する。また、特別なニーズのある子どもに対し、一人ひとりに応じたサービスの提供に努める。

◆令和元年度重点方針と目標

- ・芦原、中央の両保育園の再構築は、早期の整備に向け基本設計等の作業を進める。
- ・複合型中心拠点誘導施設の病児病後児保育施設とファミリーサポートセンターについては、受託事業者と協議しながら運営計画や必要な体制の整備を進める。
- ・令和2年度から5年間の第2期「子ども・子育て支援事業計画」を策定する。
- ・安全で安定的に保育園給食が提供できる調理体制の確保のため、調理業務委託の検討を進める。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①社会全体(みんな)の取り組みによって、安心して子どもを産み育てることができるハード・ソフト両面の環境が整備された状態。 ②特別なニーズのある子どもが、一人ひとりに応じたサービスを受けられる状態。
設定理由
①社会全体(みんな)の取り組みによって、ハード・ソフト両面の子育て環境が整備されていれば、安心して子どもを産み育てることができるから。 ②近年、発達障がいなど特別なニーズのある子どもが増えており、一人ひとりに応じたサービスが求められているから。

◆実績

令和元年度実績						評価	拡充
<ul style="list-style-type: none"> ・芦原、中央の統合新保育園の基本設計では、保護者や保育士とワークショップを開催し、新保育園のイメージや必要な事項をまとめた。これに基づいた設計提案をプロポーザル方式により公募し委託事業者を選定、設計業務を開始した。 ・ファミリーサポートセンター事業は社会福祉協議会へ委託、事業内容、会則を定め、会員募集等を実施し、運営体制整備を進めた。 ・複合型中心拠点誘導施設内の「病児病後児保育施設・院内保育施設」は、それぞれ委託契約、テナント契約締結に向け、更に協議を進めるため「基本協定」を締結した。 ・子ども子育て会議や市民懇談会を開催し、子育て環境の課題解決に向けた議論を深め令和2年度からの「第2期小諸市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。 ・保育園給食調理業務委託については、保育園職員へヒアリングを実施し情報共有と意見集約を行った。 ・特別な教育的ニーズのある子どもの指導者研修では、専門家のコンサルテーションによる学校での直接指導を実施した。 							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	子育てしやすい環境に対する市民満足度(子育て世代(20~40代)の「不満」「やや不満」の合計)							
設定理由	ハード・ソフト両面の子育て環境が整備され、必要なサービスを受けることができれば、子育て世代の市民が子育て施策に不満を感じる割合が減っていくから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	30.3	計画	24	21	18	15		
		実績	22.0	15.6	16.9			
指標名	困っているときに相談できる人がいる割合(政策の「めざそう値2」)							
設定理由	困っているときに相談できる人がいれば、生活していく上での安心につながる。このことは、子育てにおいても同様であるから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	46	計画	48	50	52	54		
		実績	43	46.9	46.1			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・統合新保育園は、保護者や保育士等の意見を取り入れながら設計業務を年度内に完了する。また50mプールを解体撤去し、地盤調査や測量業務を実施する。 ・「病児病後児保育施設・院内保育施設」は詳細な施設運営や経費についてこもろ医療センターと協議し、令和3年度開設の準備を進める。 ・ファミリーサポートセンター事業は社会福祉協議会と協議しながら会員の拡大、育成を進め事業の充実を図る。 ・保育園給食の調理業務委託は、保護者等市民へ説明を行い、プロポーザル方式により委託事業者を選定する。令和3年度委託開始に向け準備を進める。 ・特別な教育的ニーズのある子どもの指導者の資質向上に向けて、専門家の研修や学校全体で支援する体制づくりのため関係職員への研修を行う。 							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

教育振興基本計画／子ども・子育て支援事業計画

◆特記事項

--

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-3	生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

所 管	文化財・生涯学習課
関 連	スポーツ課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

生涯学習施設のうち、美術館・記念館は総じて入館者が減少傾向にあり、文化センターは安定した利用者数で推移している。一方、スポーツ施設は全体的に利用者が増加傾向にある。新たに開館した図書館と市民交流センターは利用者が多く、好評を得ている。文化センター等での各種講座等は、参加者数が安定しているが、参加者の固定化が見られる。生涯学習施設は、老朽化しているものや利用者が少ないものなどがあり、今後のあり方の検討が必要である。

◆方針

目的

魅力ある企画展や市民ニーズを踏まえた各種講座・教室の開催など、生涯学習の機会を創出し、市民の主体的な「学び」を促進する。併せて、市民が「学び」の成果を生かし、生きがいづくりにつながるような機会の創出を図る。生涯学習施設については、各施設の老朽化等を踏まえ、今後のあり方を検討し、管理計画を策定する。

◆令和元年度重点方針と目標

- ・令和元年度から開始する市立小諸図書館の一部業務委託について、円滑な業務遂行のための助言指導を行う。
- ・大栄小諸野球場(南城公園野球場)について、老朽化が著しいことから、年次計画で大規模改修を実施する。また、ラバーフェンスへの広告等による資金調達を推進する。
- ・音楽のまち・こもろ推進協力団体の育成支援及び月1回のミニコンサートを開催する。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①市民が主体的に学び、その成果が地域で生かされている状態。
- ②生涯学習施設が適切に管理・運営され、多くの市民に利用されている状態。

設定理由

- ①市民が主体的に学び、その成果が地域で生かされれば、市民の生きがいづくりにつながり、さらなる「学び」が促進されるという好循環が生まれ、「生涯学習社会」の実現につながるから。
- ②生涯学習施設が適切に管理・運営され、多くの市民に利用されていけば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館(本館)をはじめ、美術館、記念館、図書館、スポーツ施設等の生涯学習施設において、各種講座・教室等を開催し、多様な「学び」の機会の提供を行った。 ・各種生涯学習施設の適切な管理・運営に努め、個別施設計画を策定した。 ・毎月、ミニコンサートを開催した。(2月及び3月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。) ・大栄小諸野球場のラバーフェンスの更新を行い、有料広告収入を確保した。 							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合(政策の「めざそう値3」)						
設定理由	文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合が高まれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	35	計画	39	40	41	42	
		実績	35.2	34.8	38.9		

指標名	本を身近に感じている人の割合(政策の「めざそう値1」)						
設定理由	本を身近に感じている人の割合が高まれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	45	計画	49	51	53	54	
		実績	45.8	47.5	50.7		

指標名	芸術・文化に親しむ機会の充実に対する市民満足度(「不満」「やや不満」の合計)						
設定理由	芸術・文化に親しむ機会の充実に対して不満を感じている人の割合が低くなれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	27	計画	25	24	23	22	
		実績	29.7	24.2	19.0		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズを踏まえた各種講座や教室等の充実を図り、参加者が講座等で得た知識を地域で活かせるような取組を進める。 ・市民が生涯学習施設を快適に利用できるよう、適切な管理・運営を行う。 ・個別施設計画に基づき、短期的には必要な改修を行いながら、施設の長寿命化を図る。 ・トップアスリートとのスポーツ交流事業等を通じ、ジュニアスポーツ(児童生徒)の育成・支援を進める。 ・スポーツ推進計画に基づき、関係団体と連携し、ニーズを踏まえたイベントや教室の充実を図り、様々なスポーツを親しめる取組を進める。

◆個別計画

教育振興基本計画／スポーツ推進計画／(第3次)小諸市子ども読書活動推進計画 個別施設計画

◆特記事項

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-4	かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します

所 管	文化財・生涯学習課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

文化財の所有者・継承者の高齢化や後継者不足などにより、保存・継承・活用等が難しくなっている。また、旧小諸本陣の解体復原工事は喫緊の課題である。
市内の古文書の整理・調査を旧臨時図書館に設置した古文書調査室で行っているが、収集・保存・展示・調査研究等を行う体制が十分でなく、郷土の貴重な歴史的資料や古文書等の散逸が危惧される。

◆方針

目的
文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面等での積極的な有効活用を図る。個人や団体が所有・継承している文化財は、適切に保存・継承・活用等ができるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行う。旧小諸本陣問屋場の解体復原工事を行う。郷土の貴重な歴史的資料や古文書等が散逸しないよう、収集・保存・展示・研究等を一体的に行う体制をつくるとともに古文書館(仮称)を設置する。

◆令和元年度重点方針と目標

・旧小諸本陣の解体復原事業に伴い、全体計画やスケジュール作成、概算設計等を実施する。
・古くから地域や市民の中で保存・継承されている「お宝」を「小諸市のお宝(誇り)」として認定・登録し、地域や市民が「公に価値や意義を認められたもの」として、誇りをもって大切に未来へつなげていく仕組みとして、「小諸ふるさと遺産認定事業」を推進する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①文化財が適切に保存・継承されるとともに、観光面等で有効に活用されている状態。 ②郷土の貴重な歴史的資料や古文書等が散逸することなく、収集・保存・展示・研究等が一体的に行われている状態。
設 定 理 由
①文化財が適切に保存・継承されるとともに、観光面等で有効に活用されれば、かけがえのない文化財を後世に引き継いでいくことができるから。 ②歴史的な資料や古文書等の収集・保存・展示・研究等が一体的に行われれば、郷土にとって貴重な資料等を散逸させることなく、適切に後世に引き継いでいくことができるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
<ul style="list-style-type: none"> ・旧小諸本陣(問屋場)の解体復原事業の概算設計等を実施した。 ・2年目を迎えた小諸ふるさと遺産認定事業は新たに31件を認定した。 ・氷式土器及び石神遺跡出土品を市重要有形文化財とした。 							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合(政策の「めざそう値3」)							
設定理由	文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合が高まれば、文化財の保存・継承・活用等に対する市民の意識も高まっていると考えられるから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	35	計画	39	40	41	42		
		実績	35.2	34.8	38.9			
指標名	伝統行事や文化財の保存・活用の状況に対する市民満足度(「不満」「やや不満」の計)							
設定理由	伝統行事や文化財の保存や活用の状況に不満を感じている人の割合が低くなれば、文化財の保存・継承・活用等が適切に行われていると考えられるから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	19.5	計画	17.5	16.5	15.5	15.0		
		実績	21.1	19.1	16.0			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を適切に保存・継承するとともに、観光等での活用の促進を図る。 ・小諸ふるさと遺産認定事業により、身近な文化財等への愛着と誇りを醸成する。 ・旧小諸本陣(問屋場)の復原後の有効活用について修理専門委員会(仮称)を組織する。 ・市名勝指定した「小諸城址懐古園」の県名勝指定を進める。 							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

教育振興基本計画

◆特記事項

--

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1ー5	市民の人権意識を高めます

所 管	人権政策課
関 連	人権同和教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

平成30年度の「人権・同和問題市民意識調査」によると、約3割の人が「人権を侵害されたことがある」と回答している。また、平成28年度に「部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画」の策定に向けた、女性、障がい者団体などとの意見交換会でも、差別、偏見、不平等などを受けた体験が語られた。このように、差別のない、すべての人の人権が尊重される社会の実現に向けた切実な願いや長い間の様々な活動にもかかわらず、依然として差別や偏見などが存在している。

◆方針

目的
<p>社会には、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人等に対する差別や偏見など、様々な人権問題が存在している。こうした中で、すべての人の人権が尊重され、人が人として自分らしく生きられる、差別のない小諸市を築くため、学ぶ機会(教育、啓発、学習)やふれあう機会(交流)の提供などを通じ、市民の人権意識を高める。また、差別や偏見など人権が侵害されたときに、適切な相談・解決の支援を受けられるよう、体制を充実させる。</p>

◆令和元年度重点方針と目標

- ・地域における人権教育の場である人権懇談会において、「部落差別解消推進法」の周知・啓発を図るとともに、全区での開催をめざして未開催区への働きかけを強化する。
- ・人権センターの教育、啓発、相談等の機能を高めるとともに、人権施策の拠点施設として、今後の施設のあり方を検討し、個別施設計画を策定する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民が、家庭、学校、企業、地域など様々な場において、必要なときに、人権に関する知識を得られる状態。 ②市民が、様々な人々との交流の機会を通じ、差別や偏見等に気づくことができる感性が身についた状態。 ③市民が、人権問題について、必要なときに相談ができ、解決に向けた支援を受けられる状態。</p>
設定理由
<p>①②「人権意識」は、豊かな感性を基盤に、人権尊重の意義を理解し、差別や偏見等に気づくとともに、その不合理性を認識できる感性や判断力であると言える。人権に関する知識を身につけ、感性や判断力を磨くことにより、人権意識が高まっていくと考えられるから。 ③人権問題について、必要なときに相談ができ、解決に向けた支援を受けることができれば、人権が尊重される地域づくりにつながっていくから。</p>

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育及び啓発として、地域では人権同和教育推進委員会、各区人権懇談会、集会所事業を開催し、企業では企業内人権同和教育推進連絡協議会、学校では幼保小中養高人権同和教育研究委員会による取り組みを行った。 ・人権センター事業(隣保館)として自主事業、相談事業を行った。 ・男女共同参画事業として、いきいきトーク、啓発セミナーを行った。 ・多文化共生事業として、相談事業、日本語教室、日本語学習支援セミナー、交流事業を行った。 							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	1年以内に差別や偏見など人権を侵害されたことのある人の割合(市民意識調査)							
設定理由	上記の指標の割合が低くなれば、市民の人権意識が高まったと考えられるから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	未測定	計画	0	0	0	0		
		実績	10.7	6.7	9.8			

指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・地域、学校、企業等のそれぞれの場において、人権同和教育の学習や啓発の取り組みを行う。 ・人権センターを、名実ともに部落差別をはじめあらゆる差別の解消に向けた取組みの拠点とするため、教育、啓発、相談等の機能を高めるとともに、利用者にとって喫緊の課題である施設の耐震化、バリアフリー化を検討する。 ・男女共同参画こもろプラン7を策定し、男女共同参画社会づくりを推進する。 ・多文化共生社会を目指し、くらしの相談、日本語教室、日本語学習支援セミナー、交流事業を展開する。 							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

教育振興基本計画／部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画／男女共同参画こもろプラン

◆特記事項

--

政策2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
-----	---------------------

所 管	市民生活部
関 連	建設水道部
関 連	

◆ミッション

<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境を守り、水を保全し、ポイ捨てごみなどの無い美しい小諸をつくる。 ・リサイクル推進、化石燃料の使用削減、省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギー活用の循環型社会をつくる。 ・環境について市民、事業者、行政とで学び合い、お互いに環境意識を高めあう。

◆方 針

<p>◎豊かな森林・水資源など恵まれた自然環境を積極的に保護・活用する。 小諸の貴重な財産である自然環境を、持続可能なものとするため、生物多様性、水と緑を保全し、自然とのふれあいを推進する。</p> <p>◎ごみの減量化と再資源化を進める。 省資源、省エネルギーの観点からできるだけごみを出さない生活様式への啓発を進め、ごみの分別と再資源化を進める。処理施設であるクリーンヒルこもろを環境学習の拠点として活用する。</p> <p>◎省エネルギー政策、再生可能エネルギー普及を推進する。 地球温暖化防止、二酸化炭素(CO2)削減のため、省エネルギー意識の啓発、省エネルギー機器の普及促進と再生可能エネルギー活用促進を図る。太陽光発電は今ある自然環境や景観との調和を図りながら推進する。</p> <p>◎市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全する。 公共用水域の水質を保全するため、下水道、農業集落排水の接続推進、合併浄化槽設置を推進する。省エネルギーで効率的な下水処理を図るため、処理施設の統合、老朽化対策を進める。</p> <p>◎環境美化活動を広げ美しい小諸をつくる。 市民、事業者、行政の協働により、市内全地域で景観美化活動に取り組み、多くの人が訪れたい、住みたい美しい小諸づくりを進める。</p>

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<p>○小諸の貴重な財産である自然環境を未来につなげるため、自然を活用した取り組みを推進することにより、保護・保全を図る。</p> <p>○各区衛生委員、衛生自治会、ごみ減量アドバイザー等による、ごみ減量化・リサイクル推進等の先進的な取り組みを、広報等を利用し紹介することにより優良活動を全市に拡大していく。</p> <p>○地球温暖化防止と二酸化炭素削減のため、再生可能エネルギーの活用促進を図るとともに、「小諸市太陽光発電事業の適正な実施に関するガイドライン」等を適切に運用し、自然環境や景観と調和した太陽光発電事業を推進する。</p> <p>○地域の状況に応じた手法で快適生活率(水洗化率)を高めるとともに、下水道事業の効率的運営を図るため処理施設の統合を推進する。</p> <p>○市民、事業者等の環境意識、環境美化意識が高まるよう、環境学習等による啓発活動を強化するとともに、広報以外の情報発信について研究し、有効なものから取り組む。</p> <p>○ごみ(し尿、浄化槽汚泥を含む)の質・量等の現状や将来的な見通しについて研究を行い、ごみの減量化・処理施設の運営等の長期的な方向性について検討を行う。</p>

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-1	ごみの減量化と再資源化を進めます

所 管	生活環境課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

クリーンヒルこもろが完成し、自前の施設で安定的なごみ処理が可能となった。今後は、環境保全協定書に定めた排ガス自主規制値等を順守するとともに、市民に信頼され親しまれる施設運営の継続が重要である。また、クリーンヒルこもろを環境教育の拠点として定着化させていくことも必要である。

◆方針

目的
豊かな自然環境を守るため、市民や企業等が、ごみの分別を徹底するよう啓発に努める。また、ごみの減量、再資源化を推進することにより、ごみ処理費用を抑制し、温室効果ガスの発生抑制に努める。 クリーンヒルこもろ周辺の環境保全を図るため、環境保全協定書で定めた排ガスの自主規制値を順守していく。

◆令和元年度重点方針と目標

ごみ減量アドバイザーを中心に衛生自治会と連携し減量化へ向けた取り組みを研究・実践する。また、ごみの減量、再資源化を推進することにより、ごみ処理費用を抑制し、温室効果ガスの発生抑制に努める。
クリーンヒルこもろ周辺の環境保全を図るため、環境保全協定で定めた排ガスの自主規制値を遵守していく。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①ごみの分別の徹底が市民や企業等に浸透し、再資源化が推進され、ごみの排出量が減少し、ごみ処理費用が削減された状態。 ②廃棄物処理施設が安定的かつ経済的に運営され、周辺住民が安心して生活できる状態。
設 定 理 由
①市民のごみの分別に対する意識が向上すれば、資源物が適正に分別され、資源化率が向上し、資源物の増加による売却収入が増加し、ごみ処理費用の節減につながるから。 ②安定的、経済的な処理施設運営により施設の長寿命化が図られ、市民から信頼される施設となり周辺環境の保全にも寄与するから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
①新聞や雑誌の発行部数の減少などから、市に排出されるごみのリサイクル率は減少傾向にあるが、店頭での資源回収など行政回収に依らない資源物のリサイクルが定着してきている。							
②世帯数の増加やライフスタイルの変化などにより燃やすごみの量は微増傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛の影響から年度後半での家庭系ごみの排出量が増加し、結果ごみの総排出量も微増となった。							
③クリーンヒルこもろは排ガス自主規定を遵守した施設運営を行った。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	ごみのリサイクル率(環境省が公表)						単位	%
設定理由	ごみをきちんと分別すれば、資源として循環させることができ、ごみ処理経費等の削減につながるから							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	31.7	計画	31.8	31.85	31.9	30		
		実績	34.4	28	27			
指標名	家庭から排出される、ひとり一日当たりのごみ量(世帯数の増加により、ごみが増加している現状がある)							
設定理由	燃やすごみを減らすことにより処理費用の削減と焼却した時の温室効果ガスの削減につながるから							
算式							単位	g
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	582	計画	588	585	582	580		
		実績	582	581	586			
指標名	事業系燃やすごみの年間排出量							
設定理由	燃やすごみを減らすことにより処理費用の削減と焼却した時の温室効果ガスの削減につながるから							
算式							単位	t
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	2,022	計画	2,010	2,001	1,991	2,000		
		実績	2,194	2,210	2,215			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区での出前講座の実施や広報等の活用により市民への啓発を図り、ごみの減量化と再資源化に取り組む。							
②事業系ごみの展開調査を実施し、事業者への分別指導を徹底することにより、燃やすごみの減量化を図る。							
③クリーンヒルこもろへの定期及び随時の運営モニタリングにより、計画に基づく業務の履行を確認し運営の安定化を図る。							

◆個別計画

ごみ処理基本計画／分別収集計画／一般廃棄物処理実施計画							
-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-2	省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

所 管	生活環境課
関 連	都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

二酸化炭素(CO2)などの温室効果ガスによる地球温暖化の影響とみられる、異常気象や生態系の変化などが、世界各地で報告されている。このCO2を削減するため、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及促進が求められている。この対策のひとつとして、市民・事業者の環境に対する意識を高めていく必要がある。また、太陽光発電の推進は、今ある自然環境や景観との調和を図る必要がある。

◆方針

目的
今ある自然景観を守り育て、持続可能な地球環境にやさしいまちづくりを推進する。 市民・企業・行政が環境に対する意識を高め、それぞれの役割と責任を認識し、条例等に基づき自然環境や景観との調和を図りながら、太陽光や小水力などの再生可能エネルギーの活用を促進する。

◆令和元年度重点方針と目標

事業用太陽光発電設備設置に係るガイドラインを見直し、自然環境や景観と調和のとれた再生可能エネルギーの利用を促進する。また、事業者を対象にISO等の認証取得を推進し、環境に配慮した事業活への転換を目指す。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①地球温暖化など、市民の環境に対する意識が高まっている状態。 ②省エネルギー機器の普及が促進され、再生可能エネルギーが活用された状態。
設 定 理 由
①市民の環境に対する意識が高まることにより、省エネルギーの推進や再生可能エネルギー活用の促進が図られるから。 ②省エネルギー機器が普及し、再生可能エネルギー活用が促進することにより、温室効果ガス排出量の削減につながるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
①ごみ減量化の推進に係る説明会で、市内事業者に対しエコアクション21・ISO14001だけでなく県のSDGs推進企業の登録についての啓発を行った。							
②環境に関する市民意識高揚のため、クリーンヒルこもろなどでの環境学習の推進を図ったが、東日本台風の影響により環境フェアinこもろが開催できず環境学習への参加人数が減少となった。							
③太陽光発電事業の適正な実施に関するガイドライン・指導要綱の施行により地域との合意形成がなされ自然と調和した事業が行われるよう、事業者に対し指導を行った。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	ISO14001・エコアクション21などの認証を受けている企業の数						単位	団体
設定理由	各企業が、自らの事業活動が地域に及ぼす影響と社会的責任の重要性を認識し、環境に配慮した事業活動を展開することが重要であるから							
算式							単位	団体
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	18	計画	20	21	22	23		
		実績	18	23	23			
指標名	市民が学ぶ環境学習の人数							
設定理由	環境に対する市民の意識を高めていくには、環境学習を進めることが重要であるから							
算式							単位	人
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	802	計画	886	928	971	1,000		
		実績	1,280	1,041	481			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①クリーンヒルこもろでの環境学習や、環境フェアなど関係機関との連携を図り環境教育を推進する。							
②太陽光発電設備設置事業者に対しガイドライン・指導要綱に沿った事業の適正実施を指導し、地域との合意形成が成された自然環境と調和した再生可能エネルギーの推進を図る。							

◆個別計画

環境基本計画／共に取り組むCO2削減計画こもろ23(地球温暖化対策地域推進計画)							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

成果指標の「ISO14001・エコアクション21などの認証を受けている企業の数」について、認証取得の補助事業により企業数を把握していたが、平成28年度をもって補助事業を廃止したため、実数の把握が困難となっている。その為、第11次基本計画では指標の見直しを行う予定。							
--	--	--	--	--	--	--	--

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-3	市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

所 管	下水道課
関 連	生活環境課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市内の生活排水処理事業は、7つの処理場、310kmを超える下水道管と、約2,100基の合併処理浄化槽により運営している。整備状況の指標となる‘汚水処理人口普及率’は98.3%、利用状況を示す‘汚水処理率’は90.6%と、整備拡大の時代から利用拡大と施設管理の時代に移り変わってきている。

今後は、未整備区域153haの利用密度が低い地区での施設整備方法と、利用拡大を目的とした普及促進の方法検討と実施から、利用人口の拡大を図り、効率化と危機分散の相反する課題を整理しながら処理区統合を計画するとともに、膨大な下水道施設を持続可能な設備としていくために、適切な点検・調査と更新をサイクルとした計画の運用を軌道に乗せる必要がある。

◆方針

目的
①個別処理方式による整備方法を選択肢に入れ、未整備地区内の利用予定者の意向確認と整備方法とのマッチングを図る。
②下水道未接続の多くが経済的理由によるものと思われるが、現状の普及促進活動を継続するとともに、集合処理区域内で浄化槽を利用する世帯への接続換え依頼に注力する。
③処理区統合の準備作業となる農集定額制地区の従量制への移行と、長野県単位で取組む‘水みち2015’構想の見直し作業において、処理区の統合方法を再考する。
④作成中のストックマネジメント計画の実行期間となることから、計画に基づいた業務を確実に行う。

◆令和元年度重点方針と目標

特定環境保全公共下水道事業計画区域内の谷地原地区宅地開発予定区域(未普及箇所)において、商工観光課・建設課・上水道課と連携し、汚水管渠工事を実施し、定住促進に寄与する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①当計画期間内に、管路施設の概成を図る。②集合処理区域内で利用されている浄化槽設置世帯に対し、当計画期間内で最低1回の接続換え依頼を行う。③農集八満地区使用料金の従量制への移行を当計画期間内で完了させる。‘水みち2015’構想の見直しを令和4年度当初までに完了させる。④腐食破損する危険性の高い汚水管路の内、当計画期間内において12%の更新工事を完了する。
設 定 理 由
①処理方法と整備時期を明確にできない状況が、下水道事業者と利用者ともに不利益になるため。
②浄化槽の効果は、保守点検・清掃を伴わないと発揮されないことから、集合処理方式地区内においては早期の接続換えが、公共水域の保全に連結するため。
③計画に沿って事業を進めるため。
④管路施設の管理において、最も不安を感じている状況を早期に解消するため。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
○‘汚水処理人口普及率’は0.4%上昇して98.7%へ、快適生活率(汚水処理率)は1.2%上昇して91.8%になった。 ○未普及地区の新たな整備計画の作成を令和2年度より予定しており、準備作業となる課内協議と予算作成を行った。 ○集合処理区域内において、12件(公共地区内11件、農集地区内1件)の浄化槽からの切替工事が行われた。 ○農集八満地区内の6か所の会場において、料金制度移行に伴う説明会を実施した。 ○和田中央幹線内において、約0.4km区間の管路更生工事を実施した。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	快適生活率(汚水処理率)						単位	%
設定理由	公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽による汚水処理施設の利用を促進し、暮らしの快適さ満足度の向上と、汚水放流の更なる減少を目指すため。							
算式	単独処理浄化槽利用者を除く水洗化人口÷行政人口＝						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	85.9	計画	86.9	90	92	93		
		実績	89.2	90.6	91.8			
指標名	松井川雨水排水路(総合体育館付近)の水質調査によるBOD測定値						単位	mg/L
設定理由	公共用水域保全の状況を確認する。(年4回測定 目標値は平均値とする) ※松井川は環境基準値なし。下流千曲川の環境基準(河川)基準値は2mg/L以下(水域類型A)							
算式							単位	mg/L
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	1.23	計画	2以下	2以下	2以下	2以下		
		実績	1.2	1.0	1.2			
指標名	下水道汚水管路の改築延長						単位	km
設定理由	汚水処理事業を継続して運営するため、事業の基盤となる設備の健全化を図る。							
算式							単位	km
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	1.3	計画				0.2		
		実績			0.4			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①未整備地区内関係者の下水道利用意向を把握しながら、管路整備計画の調整を図り、結果を次期事業認可計画に反映させる。
②リストの作成により浄化槽利用状況を明確にし、定期的な訪問などにより接続換えを依頼する。
③農集八満地区使用料金の従量制への移行について、周知を図るため区単位での説明会を実施してきており、今後は、組合役員との協議による方法にて意思確認を図る。
④ストックマネジメント計画による更新順位に応じて、施設更新工事を実施する。

◆個別計画

環境基本計画／「水循環・資源循環のみち2015」構想／生活排水処理計画／社会資本総合整備計画／地域防災計画／公営企業経営健全化計画／経営戦略
--

◆特記事項

従来の指標「汚水処理施設未接続家屋数」を、「下水道汚水管路の改築延長」に変更した。

政策3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
-----	-------------------------

所 管	保健福祉部
関 連	市民生活部
関 連	教育委員会

◆ミッション

・一人ひとりが子どもの頃から健康習慣を身に付け、生涯を通じて自分の健康を大切に、いつまでも元気で暮らす健康長寿のまちづくりを進める。

・様々な主体が連携・協力し、社会的弱者を地域全体で支え合い、誰もが生きがいを持ち安心して暮らすことができるやさしいまちづくりを進める。

◆方 針

◎市民誰もが、いつまでも健康で元気に暮らせる保健予防事業を展開する。
生涯を通じて健やかに暮らすため、妊娠期における妊婦の生活習慣を含め、子どもの頃から健康な生活習慣を身に付ける支援を行う。
乳幼児の健康状態や発達・発育の状況を確認し、疾病予防、疾病の早期発見、早期治療、療育につなげる取り組みを進める。
各種検(健)診の受診を勧め、健康教育や相談ができる体制の充実を図るとともに、関係機関・関係者との連携、各種データの分析・共有化等により、生涯を通じた健康づくり、健康管理の支援を行う。

◎高齢者・障がい者等を地域で支え合う体制づくりを進める。
地域の様々な組織や人材が連携、互いに協力して、高齢者や障がい者等を地域全体で支え合う体制づくりが進むよう支援を行う。
高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できるよう、介護、医療、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図る。
障がい者や家族が安心して健康に地域社会で暮らせるよう、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と、福祉サービスの充実を図る。

◎地域医療体制の充実を図る。
必要などきに必要な医療を受けられる体制を確保するため、二次救急医療や病診連携等の充実に向けた支援を行う。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

○市民の生涯を通じた健康管理支援のため、健康教育、検診(健診)、相談体制を充実していく。

○高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できるよう、介護、医療、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図るとともに、地域で支え合う体制づくりを進める。

○障がい者や家族が安心して健康で地域社会で暮らせるよう、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と福祉サービスの充実を図る。

○必要などきに必要な医療を受けられる地域医療体制を確保するための支援を行う。また、地域共生社会に向け多職連携等の体制づくりを進める。

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-1	一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

所 管	健康づくり課
関 連	市民課
関 連	厚生課
関 連	高齢福祉課
関 連	教育委員会
関 連	

◆現状と課題

<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市は、平均寿命・健康寿命とも国を上回っており、一人当たりの医療費も低い状況にある。しかし、国民健康保険における特定健診の受診率が低いため、今後の健康寿命等に影響が出てくることが予想される。 ・核家族化の進展等により、身近な支援を受けられずに出産や育児に不安を抱える妊産婦が増えているため、妊娠期からの継続した支援が必要となっている。 ・市内の二次救急医療機関においては、二次救急医療を維持できる医師数が十分とは言えず、医師確保に対する支援が必要である。また安定した地域医療体制の構築のためには、限られた医療資源の機能を最大限に発揮できる環境が求められている。
--

◆方針

目的
<ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりが健康に関心を持てるよう啓発を行うとともに、各種保健事業に参加しやすい環境を整備する。 ・安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するとともに、一人ひとりにあった継続的な支援を行う。 ・必要な時に必要な医療を受けることができる体制を維持するため、二次救急医療の確保と病診連携の推進のための支援を行う。

◆令和元年度重点方針と目標

<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり協力事業所と連携し、市民の健康づくりへの機運を高め、健康習慣の定着を図る。 ・健康マイレージ事業の拡充と受診勧奨により健診受診率の向上を図る。 ・母子健康包括支援センターを拠点とし、関係機関との連携を図りつつ、妊娠期からの切れ目のない支援を行う。 ・子どもの歯質強化とむし歯予防のため、幼稚園、保育園に引き続き小学校でのフッ化物洗口の支援を行う。 ・がんとの共生に対する理解を広げるための啓発を行う。・地域医療体制の充実のために支援を行う。
--

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<ol style="list-style-type: none"> ①市民一人ひとりが健康づくりを自分のことと自覚して、バランスの良い食事、日々の運動を実施している状態。 ②子どものころから健康に関心を持っている状態。 ③医療、保健、福祉が連携して妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援ができていく状態。 ④二次救急医療機関が将来にわたり安定して存続し、病院と診療所がそれぞれの役割、機能を分担し緊密な連携が図られている状態。
設 定 理 由
<ol style="list-style-type: none"> ①バランスの良い食事の摂取、日々の運動は生活習慣病を予防することとなり健康寿命が延びるから。 ②幼少期から健康に関心を持つと、成人以降も健康を意識するようになるから。 ③妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を実施することにより、安心して妊娠・出産・子育てができるようになるから。 ④病診連携により限られた医療資源が有効に機能することで、必要な時に必要な医療が受けられる状況が維持できるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり協力事業所を募集し、健康づくり事業への協力をいただくことができた。 健康マイレージ事業の拡充により参加者を増やすことができた。 母子健康包括支援センターを拠点とし、関係機関との連携により妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援を行うことができた。 がんとの共生をテーマとしたイベントを開催し、約300名の参加を得た。 地域医療体制整備のための支援を行った。 							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	健康寿命						単位	歳
設定理由	めざすべき状態である「誰もが心身の健康づくりに積極的である」ようになると、健康寿命が延びる。(計画策定時は平成22年度数値)							
算式							単位	歳
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	M79.27 F84.26	計画	M79.70 F84.70	M79.90 F84.90	M80.00 F85.00	M80.85 F85.30		
		実績	M80.34 F84.88	M80.16 F85.21	M80.81 F85.26			
指標名	特定健康診査(国民健康保険)受診率						単位	%
設定理由	めざすべき状態である「誰もが心身の健康づくりに積極的である」ようになると、自分の健康をチェックするために特定健診を受ける市民の割合が増える。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	38.1	計画	42	44	45	46		
		実績	H28 38.7	H29 39.7	H30 44.8			
指標名	医療満足度						単位	%
設定理由	「必要な時に必要な医療が受けられる」ようになると、医療や介護に満足している市民が増えるから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	54	計画	55	55	56	67		
		実績	64.1	61.4	66.3			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> 第3次小諸市健康づくり計画等各種計画に則り、健康づくり事業を着実に推進する。 健康づくり協力事業所の協力のもと、市民の健康意識の向上と健康習慣の定着を図る。 健康マイレージ事業や受診勧奨により健診受診率の向上を図り、生活習慣病の早期発見、早期治療につなげる。 健康マイレージ事業の拡充を図り、健康を意識し、市内を歩く人を増やす。 母子健康包括支援センターを拠点に、関係機関と連携を図りながら妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行う。 二次救急医療体制の確保と病診連携の推進に向け、各種会議において協議するとともに必要な支援を行う。 							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

健康づくり計画(げんき小諸21)／特定健康診査等実施計画／スポーツ推進計画／保健事業実施計画(データヘルス計画)／第2次食育推進計画							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2	だれもが安心できる福祉環境を整備します

所 管	厚生課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢世帯の増加や核家族化などにより、地域のコミュニティが弱体化している状況にあり、民生児童委員の積極的活動や、住民間の助け合いなどの機運は高まっているが、社会的弱者を地域全体で支える体制を整えていくには、地域での各主体による連携強化が必要である。

様々な要因により、生活困窮者や、ひとり親世帯等が増加している状況にあり、社会的自立のための支援体制の充実が求められている。

住み慣れた地域での生活を望む障がい者を支えている家族等の介護者が高齢化してきていることなどから、各種サービス事業者が連携しながら支援をする地域社会の体制整備が求められている。

◆方針

目的
だれもが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会的弱者を地域全体で支え合う体制の整備を進めるとともに、生活困窮者等の社会的自立に向けた支援を行う。

◆令和元年度重点方針と目標

民生児童委員の改選が行われるため、研修会等を行い、民生児童委員活動が停滞することのないよう支援する。

社会福祉法第107条に定める「地域福祉計画」を策定する。

第1期障害児福祉計画の目標とされている「児童発達支援センター」の設置準備をする。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①区、地域住民、民生児童委員等が協力し地域活動することにより、地域福祉を地域全体で支えている状態。
②生活困窮者等の社会的自立に向け各種支援が充実した状態。
③障がい者を地域全体で支えるための、体制が整備された状態。
設 定 理 由
①民生児童委員等が活発な活動を行えば、社会的弱者を地域全体で支える体制整備に繋がるから。
②家計支援や就労支援等の各種支援を充実することにより生活困窮者等の社会的自立に繋がるから。
③福祉や医療、住居、就労等各種サービスが連携して支援をする体制を整備することにより、障がい者が地域で安心して暮らすことができるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
<ul style="list-style-type: none"> ・民生児童委員の活動では、障がい児(者)、ひとり暮らしや寝たきりの高齢者等に対して見守り、声かけ、などを目的に延べ15,805回の訪問を実施した。 ・「まいさぼ小諸」に相談した生活困窮者のうち自立支援計画の終結した者が11人(前年度21人)であった。 ・地域福祉計画は、小諸市社会福祉協議会が策定する「地域福祉活動計画」と一体的に策定した。 							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合(市民意識調査)							
設定理由	「地域で支え合っていると感じている人の割合」が多ければ、目標である「地域福祉を地域全体で支えている状態」に繋がることから、指標とした。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	41	計画	43	45	46	47		
		実績	48	39	44			
指標名	小諸市生活就労支援センター(まいさぼ小諸)相談者の内、自立支援計画が終結した者							
設定理由	「まいさぼ小諸」に相談をした生活困窮者のうち自立支援計画の終結した者が多ければ、社会的自立に繋がることから、指標とした。							
算式							単位	人
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	11	計画	15	17	22	23		
		実績	17	21	11			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・改選後の民生児童委員に対する相談支援の知識向上等の研修会を行い、地域住民に対する支援体制を整え、あわせて各種団体との連携を行う。 ・民生児童委員の改選期の課題である、なり手不足解消に向け、関係機関等と検討する。、団体と連携する。 ・まいさぼ、ハローワーク、就労支援員、ケースワーカーが緊密な連携により、自立に向けた支援を行う。 ・障がい者等の重度化、高齢化による「親亡き後」に備え、地域で支える体制づくりを佐久圏域で進め、利用者ニーズの把握とサービス事業者との連携を引き続き行う。 ・ウィルス感染症の拡大時における非接触型の地域支援のあり方について、地域の実情に照らし早期に関係機関等と検討する。 ・児童発達支援センターの設置準備は、広域設置も視野に含めて、利用者ニーズや近隣施設の状況を引き続き研究していく。 							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者プラン【24～33年度】 (障がい者施策に関する第4次福祉行動計画) ・第5期障害福祉計画【30～32年度】 ・第1期障害児福祉計画【30～32年度】 							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

<p></p>							
---------	--	--	--	--	--	--	--

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管	高齢福祉課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢化率が上昇を続ける中、後期高齢者及び認知症高齢者、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加している。市内医療機関や有料老人ホーム等入所施設は充足し、高齢者が地域で交流したり活動する場が増え、支え合う地域の活動も生まれつつある。

課題としては、後期高齢者の増加に伴う介護保険サービス以外の生活支援の構築、認知症になっても安心して生活できる地域づくり、在宅医療や在宅介護の連携の推進や多死社会に向けての住民への意識啓発が必要である。

◆方針

目的
高齢者の地域での自立した生活を支えるため、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組む。高齢者が生きがいや役割をもって自立した生活が続けられるよう、日常生活の活動を高め地域への参加を促す介護予防を進める。単身や高齢者だけの世帯も増加するため、地域の社会活動の意識高揚を図りながら、民間事業所、NPO、住民等のボランティアによる、家事や外出、見守り、サロンの開設など様々な形で高齢者の自立支援の体制づくりを進める。

◆令和元年度重点方針と目標

平成30年度から3年間の第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムの実現に向け、高齢者を支える地域のネットワーク構築のための事業を継続して進める。また、介護予防については、フレイル(虚弱)の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下、閉じこもりのリスクのある高齢者を中心に、改善のための保健指導を実施し要介護状態になることの予防に取り組む。地域包括支援センターの増設及び高齢者福祉センターの開設に伴う整備を進める。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①介護予防と生活支援の充実により、要介護状態とならずに地域で生活できる高齢者が増えた状態。 ②今後の高齢者人口や介護保険事業の状況を市民等に周知し、介護予防と高齢者の社会参加や地域の支え合いの重要性が理解された状態。 ③介護保険事業の適切な運営及び介護サービス事業者の質の向上を図ることにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる状態。
設定理由
①できる限り自宅で元気に自立した生活を送りたいと思っている高齢者が多いから。 ②高齢者を支える地域づくりを進めるには、今後の人口動態とそれによる介護保険制度への影響について、市民の理解を得る必要があるから。 ③介護が必要な状態になっても自宅で生活を継続するためには、在宅の介護サービスの役割が重要となるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
①各種介護予防教室の開催、及び各区で行われる介護予防地域交流事業に対する支援を行った。フレイル予防として、管理栄養士、歯科衛生士、保健師、看護師による訪問指導を行うとともに、サービスCの事業を拡充した。							
②介護予防地域交流事業の各地区説明会、介護予防事業及び出前講座の際に介護予防の重要性を周知した。広報こもろに介護予防についての記事を毎月掲載した。							
③地域包括ケアシステムの推進として地域ケア会議、医療・介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等を開催した。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	要支援認定率							
設定理由	介護予防・生活支援サービスの充実により、要支援の認定率を増やさない							
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	3.3	計画	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	
		実績	2.7	2.6	2.5			
指標名	高齢化が進む状況や介護についての課題の理解度							
設定理由	地域の支え合いや介護予防についての住民意識の向上							
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	46.2	計画	50	55	60	60	60	
		実績	46.4	45.3	46.2			
指標名	介護満足度							
設定理由	要介護状態になっても住み慣れた在宅での生活を継続できる介護サービスの提供が必要							
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	20	計画	23	24	26	27	27	
		実績	26.3	27.0	27.6			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①各種介護予防事業・フレイル予防のための訪問指導・サービスCの事業を継続する。							
②介護予防と地域の支え合いの重要性を、介護予防地域交流事業の各地区説明会や介護予防事業及び出前講座の開催の際に周知していく。また、広報こもろへ記事を掲載、各種通知の発送時にチラシを同封するなどして周知をしていく。							
③地域ケア会議、小諸北佐久医療・介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等の開催に加え、生活支援コーディネーターと協議体を活用し、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組む。							
④令和3年度開設予定の高齢者福祉センターについて開設に向けた準備をすすめる。							
⑤令和3年度を初年度とする高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定の準備をすすめる。							

◆個別計画

高齢者福祉計画／介護保険事業計画							
------------------	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

地域包括支援センターの増設について 令和元年5月に公募を行ったところ1者から応募があった。審査の結果、一旦は受託候補者と決定したが、地域包括支援センターの開設に必須な3職種(保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士)を確保することができず、受託候補者より辞退届が提出され増設がかなわなかった。							
--	--	--	--	--	--	--	--

政策4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
-----	----------------------------

所管	産業振興部
関連	
関連	

◆ミッション

- ・産業の活性化を図る。
- ・農業の生産性向上と農家の所得向上を支援する。
- ・企業・事業者の競争力強化を支援する。
- ・企業誘致と雇用の場を確保する。
- ・自然や歴史・文化を活かし、観光の振興と移住定住を促進する。

◆方針

- ◎6次産業化と農・食のブランド化等により所得の向上を図る。
歴史・文化を活かした小諸の農のブランド化や6次産業化等による農産物の高付加価値化を推進すると共に、生産性向上のための農地の集積、基盤整備を進め農家所得の向上を図ることにより、魅力ある農業となることで、新規就農者を増やす。
- ◎既存企業・事業者への支援と起業の支援、企業誘致を図る。
生産性の向上や経営・資金面での企業等支援を行うとともに、起業にチャレンジする者の育成・支援を積極的に行う。また、首都圏から近く、自然災害が少ないという特性を活かしつつ、用地取得の助成等による企業誘致を推進する。
- ◎こもろ観光局と連携し、観光による地域づくりを進め、交流人口の増加を図る。
これまでの観光の楽しみ方に加え、訪れた地で自らが体験することや地域の人々との交流を楽しむ着地型観光が増えていく。小諸市でしか出来ないことや、地域の魅力を掘り起し、小諸市全体で来訪者を受け入れ、インバウンドも含めた交流人口の増加を目指す。
- ◎空き家バンクや宅地開発支援により移住・定住者の増加を図る。
移住者の住宅確保を支援するため空き家バンクを充実するとともに、シティプロモーションや移住体験ツアーなど実施し、小諸の魅力伝える。また、民間による宅地開発が進むよう、誘導的な社会資本整備を進める。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況悪化に対する適時的確な経済対策と、令和元年度東日本台風災害の早期復旧を最優先に取り組み、地域経済・地域産業の維持・回復を図る。
- 「小諸アグリシフトプロジェクト」の推進や「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」開催に向けた取り組みなどにより、小諸の農と食のブランド化を進める。
- 小諸市森林整備計画に基づいた事業の実施及び、野生鳥獣商品化施設の安定的で効率的な運営に向けた取り組みを進める。
- 引き続き積極的な企業誘致と既存企業・事業者への支援を進めるとともに、「コロナ禍」による企業、個人の新たなニーズを踏まえた企業誘致、移住促進の取り組みを強化する。
- こもろ観光局の自立を促進し、連携・協力して観光地域づくりに取り組む。また、動物園再整備などにより懐古園の魅力アップに取り組み、交流人口の増加を図る。

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-1	農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

所 管	農林課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

農業は小諸市の基幹産業であるが、ほ場の傾斜がきつく、面積も小規模な中山間地という立地条件に恵まれていない状況もあり、農家数の減少、農業従事者の高齢化、後継者・担い手不足、遊休荒廃地の増大などが問題となっている。担い手を育てるためには、農業大学校との連携強化が効果的であり、今後の連携強化の取り組みが必要である。また、生産物を「どう売るか」ということについて、消費者の目線に立った農業経営を行うとともに、商店街との連携等にも取り組んでいく必要がある。

◆方針

目的
農業が儲かる産業となり夢が持てるようにならないと、後継者や新規参入者等の担い手は育たない。担い手の農業研修については農業大学校と十分な連携を図るとともに、農産物の付加価値を高めるブランド化や6次産業化などを推進し、生産するだけでなく「どう売るか」という商業的な視点も十分に取り入れながら儲かる農業をめざす。また、既に生産物の販路が確立された地区においては、農業の生産性をさらに向上させ、儲かり続ける農業をめざす。

◆令和元年度重点方針と目標

○小諸の農産物のブランド化を推進する。（“小諸の土”産の全国発信、みつおか果樹、良食味米等）
○老朽化している「あぐりの湯」の設備改修を行うとともに、小諸の農産物等の情報発信も可能となるよう「レストラン」や「直売所」の改修を併せて行い、指定管理者と連携して施設利用者の増加を図る。
○農業用施設の適正な維持管理の推進。○耕作放棄地の解消と農地利用最適化の推進。
○農作物被害軽減のための野生鳥獣対策の継続と、野生鳥獣商品化施設の安定経営を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①農地・農道・水路等の基盤整備が進み、農地が保全され、効率的な農業ができている状態。
②農地の集積が進み、耕作放棄地が増えない状態。
③農産物等における「小諸の農」のブランドが確立された状態。
④6次産業化に取り組む農業者が大勢いて、ビジネスとして成り立っている状態。
⑤森林が整備され、野生鳥獣による農業被害が増えていかない状態。
設 定 理 由
①基盤整備がされ、生産性が向上した農業でなければ、後継者や新規参入者等の担い手が増えないから。
②耕作放棄地とならずに農地が集積され規模拡大につながれば、生産性が向上するから。
③ブランドが確立されれば、農作物の収益率が上がるから。
④ビジネスとして成り立てば、担い手が増えるから。
⑤農業被害が増加すると営農意欲が減退してしまうから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
①ブランド化へ向け、ワイン用ぶどうの苗木の購入補助による栽培面積の拡大を図った。 ②農村資源活用交流施設の経営安定を図るため、新メニューや新商品の開発を行った。 ③令和元年東日本台風等による災害復旧及び農地等の適正な維持管理に取り組んだ。 ④耕作放棄地の解消を図るとともに、農業委員等を中心に「人・農地プラン」の実質化に取り組んだ。 ⑤鳥獣被害防止対策として実施隊による適正な捕獲や駆除を実施し、駆除した鹿肉等の利活用を促進した。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	農地所有適格化法人・農業生産組織数						単位	団体
設定理由	農産物価格の競争力を高めるために必要となる、生産コスト削減のためには、法人化等による経営規模拡大や省力化が必要であるから。							
算式							単位	団体
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	14	計画	18	20	22	24		
		実績	18	16	16			
指標名	耕作放棄地の解消面積						単位	ha
設定理由	営農意欲のある人により、耕作放棄地が農地として再生されれば、農地の集積につながり、生産性も向上するから。							
算式							単位	ha
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	25	計画	31	34	37	39		
		実績	31	35	37			
指標名							単位	
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①令和元年東日本台風による災害の早期復旧に取り組むとともに、防災重点ため池のハザードマップ作成に取り組む。 ②人・農地プランの実質化を進め、中間管理事業の活用による利用集積の推進と耕作放棄地の解消に取り組む。 ③アグリシフトプロジェクトの推進と、農村資源活用交流施設の運営改善に取り組む。 ④令和3年度に開催予定の「米食味分析鑑定コンクール国際大会」へ向けたブレ大会や米作り研修会等を開催し、生産者や地域の気運の醸成を目指す。 ⑤森林環境譲与税を活用した森林整備向け「実施方針」の策定に取り組む。また、野生鳥獣商品化施設の指定管理化を目指す。							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

農業振興地域整備計画／農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想／森林整備計画							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-2	既存企業や新規起業者への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します

所 管	商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

雇用を創出する企業の誘致を図りたいが、市や土地開発公社で提供できる用地がないため積極的な誘致をすることができない状況となっている。また、雇用については佐久地域の求人倍率は1倍を超えているが、企業と求職者とのミスマッチが起き、人材不足が深刻化している現状にある。働く場を確保するためには、企業立地と合わせ市外移転や廃業等による減少を防ぐための既存企業への支援の充実、また起業者となる人材の育成や経営を維持していくための知識を高めていく必要がある。

◆方針

目的
商工会議所など関係機関と連携しながら、既存企業や起業者への、経営や人材育成に対する支援、また企業立地の推進を図り雇用の場を確保するとともに、職業安定協会と連携した就職相談会、企業説明会の開催などにより企業と求職者とのマッチングを図り、人材を確保する。また、産学官や地域との連携により、地域に集積する技術や資源を活用した技術高度化や新たな産業の創出を支援することで、地域産業の活性化を図るとともに、工場等の用地確保に向けた企業立地計画を策定し、企業立地の推進を図る。

◆令和元年度重点方針と目標

- ・企業ニーズに合わせた現実的で効率的な産業団地の確保と企業誘致に努める。
- ・経済産業省及びJETRO(日本貿易推進機構)の支援を受け外国企業の誘致に取り組む。
- ・テレワークの実現に向けた具体的な方法等を検討する。
- ・第2回「夢アワード」の開催など商工会議所と連携して起業に対する支援の取組みを強化する。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①働ける職場がある状態。 ②起業する際に必要な支援が受けやすい状態。 ③安定した収入があり、安心して生活ができる状態。
設定理由
①働きたいと思った時に働ける職場があれば、安心して生活できるから。 ②必要な起業支援が受けられることで起業者が増え、雇用の場につながるから。 ③働く場があれば安定した収入が得られ、安心して生活することができるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	拡充
<ul style="list-style-type: none"> ・民間用地を活用した企業誘致と既存企業の支援を進め、4件(新設2件、増設2件)の立地を達成した。 ・商工会議所と連携し「JAPAN CHALLENGER AWARD in小諸」の開催やチャレンジ起業相談室などの支援を通じて、16件の起業につなげた。 ・移住者を支援し、3件の創(起)業につなげた。 							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	企業立地数							
設定理由	企業数が増えることで働く場が確保できるから。							
算式							単位	件
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	2	計画	3	3	3	3		
		実績	4	3	4			
指標名	企業立地による雇用者数							
設定理由	雇用が増えることで、就職に結びつき、安定した生活がおくれるから。							
算式							単位	人
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	15	計画	16	16	16	16		
		実績	8	135	3			
指標名	市内での起業件数(小諸商工会議所チャレンジ起業相談室を利用した起業件数)							
設定理由	起業が増えれば地域経済の活性化や働く場の創出につながるから。							
算式							単位	件
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	20	計画	20	20	20	20		
		実績	13	21	16			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響を受けた事業者への支援、対策を最優先に行い、地域経済の回復、維持を図る。 ・引き続き積極的な企業誘致や既存企業への支援を進め、雇用の場の確保・拡大を図るとともに、テレワークの定着を踏まえ、サテライトオフィスなど地方の強みを活かした誘致活動を強化する。 ・商工会議所と連携して新規起業家に対する支援の取組みを進める。 ・商店街の活性化や空き店舗活用などを地元商店街と協力して進め、有効な支援を行う。 							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

--

◆特記事項

--

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-3	協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

所 管	商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸の持つ観光資源を活用し、また、その魅力を十分に活用することができていないため、観光客数も減少傾向となっているのが現状である。交流人口・移住人口の増加を図るためには、戦略的な情報発信や協働による観光地域づくりを進めるための仕組みづくり、また、その舵取り役となる組織づくり、人材育成が課題となっている。

◆方針

目的
小諸市観光地域づくりビジョンを基本に、こもろ観光局を中心とした協働によるシティプロモーションの推進によって、観光のブランド力と認知度を上げ、地域の活性化と移住・定住・交流人口の増加を図る。また、市内の観光資源をつなぎ、観光客が楽しく回遊できる動線づくりを進めるとともに、既にある資源を有効活用する仕組みを工夫し、魅力ある地域づくりにつなげていく。

◆令和元年度重点方針と目標

<ul style="list-style-type: none"> ・こもろ観光局の自立促進を進め、連携して戦略的な観光宣伝・誘客事業を行う。 ・旧脇本陣での滞在型交流施設開設に伴い、施設の有効活用と指定管理者による円滑な運営に努める。 ・地方創生推進交付金を活用した懐古園(動物園)再整備の計画を策定し、着実に進める。 ・移住・定住促進のため、民間による宅地開発が進むよう必要な支援を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市民自らが小諸市の魅力を再認識し、誇りをもってその価値を発信するとともに、同じ思いをもって魅力ある地域づくりに取り組んでいる状態。 ②移住者・定住者が増え、新築住宅着工数が増えている状態。 ③観光資源を案内する分かりやすい看板や動線が整備されている状態。
設 定 理 由
①広く地域住民が誇りをもって小諸の魅力を伝えることにより、観光客や移住者が増え、また、交流をすることで地域の活力が高まるから。 ②住宅着工数が増えることは、そこで暮らしたくなる魅力があることになるから。 ③案内が充実していることは、地域の魅力をより伝えることができる状態といえるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	拡充
<ul style="list-style-type: none"> 観光ブランドの確立に向けた情報発信やプロモーションの強化、旅行滞在プログラムの造成などを「こもろ観光局」を中心に進めた。脇本陣「糸屋」を7月にオープンした。 動物園の将来構想に基づく「小諸市動物園再整備基本計画」をパブリックコメントや市民懇談会などを経て策定した。 「こもろ観光局」の自立促進、財政基盤の強化等に向け、外部専門機関の支援を受け具体的な検討に入った。 民間による東南部地区宅地開発を促進する社会資本整備を計画どおり実施した。 							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	新築住宅着工数							
設定理由	新築住宅が増えることは、定住人口の増加、もしくは市外への流出を抑えていることになるから。							
算式							単位	件
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	130	計画	200	200	200	200		
		実績	129	142	145			
指標名	(仮想)交流人口							
設定理由	交流人口が増えていることは、地域の魅力が高まっていて移住・定住人口の増につながる状態であるから。(小諸市観光地域づくりビジョンめざそう値3)							
算式	小諸駅乗降者数+小諸IC利用台数(1台2人換算)+高速バス市内乗降者数						単位	人
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	5,020,000	計画	5,060,000	5,080,000	5,090,000	5,130,000		
		実績	5,284,823	5,295,163	5,212,892			
指標名	地域ブランド調査の魅力度全国順位							
設定理由	客観的に小諸市の魅力度を測ることのできる指標であるから。							
算式	民間調査機関によるインターネット調査で、全国1000市区町村(全792市と東京23区及び抜粋した185町村)中の順位。						単位	位
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	201	計画	200以内	200以内	200以内	200以内		
		実績	190	229	185			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> こもろ観光局と連携し、新型コロナウイルスの影響が深刻な観光産業の支援として、誘客促進や情報発信などを重点的に行う。 こもろ観光局の自立促進を図るため、組織や運営方法の具体的な見直しを検討する。 地方創生推進交付金による懐古園(動物園)再整備を着実に進める。 アフターコロナを踏まえ移住促進事業を強化し、企業、個人のニーズに応じたオンライン相談会や移住体験ツアー等を通じて誘致を図るとともに、SNSやメディアを活用した戦略的な情報発信を行う。 							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

観光地域づくりビジョン

◆特記事項

--

政策5	安心して快適に暮らせるまち
-----	---------------

所 管	建設水道部
関 連	総務部
関 連	市民生活部 産業振興部

◆ミッション

<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化や人口減に対応した市民の生活形態に合わせた、持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を図る。 ・コンパクトシティのまちづくりによる都市環境の整備により、生活利便性の維持・向上を図る。 ・あらゆる世代の市民が安心して暮らせるように、公平性のある社会資本の整備や効率的な施設の長寿命化とともに防災力の強化を図る。
--

◆方 針

<p>◎地域公共交通ネットワークの構築と持続可能で利便性の高い交通システムの維持を図る。 都市機能や居住が集積している都市の中心拠点及び生活拠点に対して、デマンド交通の「こもろ愛のりくん」と定時定路線「愛のり すみれ号」の運行により、公共交通によるアクセスが比較的容易となる環境を整備し、商業施策、医療・福祉施策、住宅施策、観光施策などの分野との連携を推進する。 公共交通の充実によって、移手段の確保や維持を図り、誰もが安心して利便性の高い生活ができる環境を目指す。</p> <p>◎総合的なコンパクトシティ形成に向けた立地適正化計画に基づく利便性の高いまちづくりに取り組む。 低炭素なまちづくりを目指し、都市全体の観点から、居住区域や都市機能の立地、公共交通の充実等に関し、まちづくりに係る関係施策と連携して取り組む。 都市機能が集約された中心市街地の商業の活性化や文化財・歴史的建造物を活かした観光の振興により、賑わいを再生しつつ、生活の利便性の向上により、定住促進を図る。</p> <p>◎効率的で公平性の高い社会基盤の整備を進める。 市内全橋梁の5年に一度の法定点検を計画的に実施し、将来の維持・更新費用を抑制するための、長寿命化工事を推進する。 道路、橋梁、上水道、トンネル等の主要施設である社会基盤の老朽化対策と年々、増加する生活道路の維持補修などのインフラ全体の老朽化対策と並行して、維持管理・修繕の合理化を進める。 市内の幹線道路整備や交通安全対策など建設事業計画や生活道路の整備・修繕については、最小の経費で効率的に公平性の高い整備を計画的に行う。</p> <p>◎災害に強いまちづくりを進める。 地域全体で安全・安心なまちをつくるため、関係機関の連携強化と住民意識の高揚を図る。</p>

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ○多極ネットワーク型コンパクトシティの理念のもと、公共施設、総合病院、商業施設等など、生活に必要な多様な都市機能と持続可能な公共交通ネットワークが連携したまちづくりを目指す。 ○社会資本施設の長寿命化・耐震化計画に基づき、最小の経費で社会基盤整備を効率的・計画的に実施する。 ○小諸市上水道事業基本計画に基づき、将来に向けて、安価で安定した上水道事業の継続を図る。 ○全ての区で、自主防災組織が組織化されるよう支援するとともに、各区単位で実施する防災訓練の推進を図る。 ○市民の安全・安心を守る拠点としての消防庁舎の完成に向け、着実に事業を進め、更なる消防力の強化を図る。
--

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-1	コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

所 管	都市計画課
関 連	商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

市庁舎・図書館等の公共施設、総合病院の整備が完了したが、庁舎・病院等を利用する市民にとって飲食や買い物に利便性が高く、また市を訪れる観光客等にとっては小諸駅を拠点に回遊できるような、魅力ある中心市街地となっていない。商業振興によるまち再生と、小諸駅、市庁舎周辺の都市的機能、重要文化財等歴史的資産がコンパクトにまとまる特徴を活かした、歩いて暮らせるまち、公共交通ネットワークで繋がるまちづくりを進める必要がある。

◆方針

目的

多極ネットワーク型コンパクトシティの理念のもと、公共施設、総合病院、商業施設や金融機関など、生活に必要な多様な都市機能が有機的に連携しあうとともに、公共交通ネットワークが確立され、利便性が高く快適に暮らせるまちづくりを進めるため、立地適正化計画に基づく施策・事業の推進を図る。併せて、小諸駅を拠点とし、懐古園や旧北国街道の重要文化財や歴史的建造物を活かした、回遊できる市街地の形成により、観光振興と移住・定住促進に繋げる。

◆令和元年度重点方針と目標

○立地適正化計画の策定を完了する。(策定最終年度) ○都市計画基本図の整備により、都市計画に係る適正な情報提供環境を整える。○多極ネットワーク型コンパクトシティの形成推進のため、複合型中心拠点誘導施設整備構想に基づき、第4期都市再生整備計画事業に着手し、都市機能の具体的な集約(整備)に係る複合施設の基本計画を策定するとともに、関連道路整備事業を推進する。○ほぼ整備が完了した大手門公園がイベントや観光周遊の拠点となる仕組み・体制づくりの検討を進める。○集約駐車場、有料駐車場の適正な運営管理を推進する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①策定された立地適正化計画に基づき、利便性の高いまちづくりが進んでいる状態。 ②空き店舗が活用されるなど、商業の活性化等により、多様な都市施設が有機的に機能している状態。 ③徒歩で中心市街地を回遊でき、歴史的資産を活用したまち歩きができる状態。 ④小諸駅を中心に、鉄道、バス等公共交通ネットワークが整備され、連結して機能している状態。
設 定 理 由
①計画によるまちづくりの推進が、中心市街地の魅力の再生に繋がるから。 ②買物や食事、医療といった生活の利便性の高いまちづくりが、賑わいの再生や移住・定住促進に繋がるから。 ③回遊性の高いまちづくりにより、市民や観光客など、より多くの皆さんに来ていただける魅力が増すから。 ④まちの顔である小諸駅を拠点に公共交通が整備されることにより、交通弱者や観光客の利便性がより高まるとともに、定住促進に繋がるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
○複合型中心拠点誘導施設の実施設計を完了 ○複合型中心拠点誘導施設について、工事請負業者と請負契約を締結 ○相生町交差点改良事業に伴う物件移転補償工事及び所有権移転登記等を完了 ○相生町交差点改良工事に係る施工業者が決定							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	相生町商店街の歩行者数						単位	人
設定理由	市庁舎、図書館、総合病院等と駅周辺の公園等を結ぶ相生町通りの徒歩による人の増加が、歩いて暮らせるまちづくりの成果と考えられるから							
算式							単位	人
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	997	計画	1,107	1,200	1,250	1,300		
		実績	1,283	1,333	1,239			
指標名	本町通りの歩行者数						単位	人
設定理由	本町通りの徒歩による人の増加が、中心市街地の回遊や歴史的資産を活用したまち歩きの成果と考えられるから							
算式							単位	人
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	506	計画	557	584	608	630		
		実績	635	489	413			
指標名							単位	
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

○都市再生整備計画事業(第4期H30~R2)の計画に基づき、事業を推進する。 ○複合型中心拠点誘導施設建設に伴い、関係機関との工事定例会議を開催し、令和3年7月末の竣工を目指す。 ○複合施設並びに集約駐車場に係る施設管理室業務について、連携し支援する。 ○宅地造成等規制法に基づく、大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画の策定に取り組み、宅地の安全性の把握を推進する。 ○立地適正化計画に基づき、都市機能及び居住の誘導に向けた事業等の検討を行う。 ○市営駐車場(小諸駅・大手門公園)を、利用者にとって良好な状態に保つよう維持管理を行う。							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

都市計画マスタープラン/立地適正化計画/複合型中心拠点誘導施設基本計画							
-------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-2	新しい地域公共交通ネットワークを構築します

所 管	都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

民間公共交通の廃止や縮小傾向の加速化で、通勤通学手段が無くなりつつあるとともに、超高齢化社会の進展等により交通弱者が増加している。安心して快適に暮らせるまちづくりを進めるため、通勤・通学や交通弱者の移動手段を確保・維持するとともに、中心市街地やそれぞれの地域が公共交通で有機的に繋がる公共交通ネットワークの構築が課題である。

◆方針

目的
デマンド型予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」を基本に、様々な移動手段に対応した新しい地域公共交通ネットワークを構築する。また、持続可能な地域公共交通の仕組みづくりのために、利用者の要望等に沿った改善を図るとともに、運営組織や運営経費、受益者負担のあり方等を総合的に検討する。

◆令和元年度重点方針と目標

- 「こもろ愛のりくん」「愛のりすみれ号」の利用促進、特にこもろ愛のりくんの利用登録者のさらなる拡大を図る。
- 持続可能なコミュニティ交通の構築に向け、利便性・効率性の両立を図る。
- 周辺市町を結ぶ幹線的な公共交通（鉄道・幹線バス）の利便性の確保を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①自家用車等の移動手段のない市民が、公共交通網を利用して移動したいときに移動できる状態。 ②利用者が満足するネットワークが構築され、かつ、公共サービスとして持続可能な運営となっている状態。
設定理由
①交通弱者の移動手段を確保する必要があるから。また、過度に自家用車に頼ることなく、通勤・通学、通院や買い物等に出かけることができるから。 ②行政の財政負担や利用者（受益者）負担を含め、適切な経費負担による運営が持続可能な地域公共交通システムとなることから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
○増便事業等の実施により、しなの鉄道の利便性の向上を図った。 ○しなの鉄道車両更新計画(8年計画)がスタートし、今年度分負担金を交付した。 ○「こもろ愛のりくん」「愛のりすみれ号」の運行改善を実施した。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	コミュニティ交通利用者数(延べ人数)						単位	人
設定理由	利用者の増加が公共交通の利便性に対する評価と考えられるから							
算式							単位	人
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	85,000	計画	87,000	88,000	89,000	90,000		
		実績	70,185	74,664	68,041			
指標名	こもろ愛のりくん・愛のりすみれ号の乗車率							
設定理由	運行効率が上がることで運営経費が抑制され、持続可能な運営に繋がるから							
算式							単位	人
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	35	計画	38	39	40	41		
		実績	31.5	33.8	32.0			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

○多極ネットワーク型コンパクトシティの理念のもと、生活の利便性が高く、より快適な地域公共交通の仕組みを構築するために、デマンド型予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」を中心に、持続可能な、かつ、利便性と効率性の両立を図ることができるコミュニティ交通の見直しを進める。 ○幹線的な公共交通について、持続可能な運行をめざし沿線自治体と協議を行い支援事業等を検討する。							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

地域公共交通網形成計画／都市計画マスタープラン／立地適正化計画							
---------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-3	社会基盤の整備と長寿命化を進めます

所 管	建設課
関 連	都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

○道路・橋梁・河川は、必要な機能を維持するための修繕が中心となっており、生活道路の事業要望、幹線道路の舗装改良、橋梁の修繕・耐震補強、河川の護岸保全などは、計画的な整備ができてない状況である。
○国土地籍調査は、計画区域を予定どおり完了するため、継続で実施している複数の地区を同時に進める必要がある。
○空家対策は、実態把握調査と2次調査の結果を踏まえた「特定空家等」の指定に伴い、所有者による除却等の促進を図ることが課題である。

◆方針

目的
○市内の社会資本については、必要な機能を維持しつつ、定期的に点検を行い、将来の維持・更新費用を抑制するため、長寿命化・老朽化対策を推進する。生活道路等の修繕は、将来の効率的な改修の検討をする。なお、新設道路は、道を活かす計画的な道路整備を行い、通行量・利用者等の少ない橋は、廃止・削減の方法を考える。 ○国土地籍調査は、実施地区の作業を効率的に進め、登記完了へつなげる。 ○空家対策は、実態把握調査と2次調査の結果に基づき、特定空家等の指定を行い、除却等の適正な管理を促す。また、空家対策協議会の運営を行う。

◆令和元年度重点方針と目標

○社会基盤整備として、点検結果による舗装修繕計画に基づき舗装改良を実施する。橋梁は、長寿命化計画の見直しにより、修繕や耐震化、簡易補修を行う。
○生活道路等は、評価による順位に基づき、より効率的に事業を進める。
○空家対策は、特定空家等の解消を図るため、所有者に対し行政指導を行う。また、空家等所有者に対し解決に向けた支援を行う。
○地域協働道ぶしんクリーン事業は、引き続き地域との協働により道路、河川等の維持を進める。
○国土地籍調査は、4地区の調査を行い、2地区の登記を完了させる。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①通行の安全性が確保された状態。 ②橋梁が計画的に維持管理されている状態。 ③空家が適正に管理されている状態。
設定理由
①生活道路、通学路が整備されることにより、通行の安全が確保されるから。 ②橋梁点検を計画的に行うことにより、損傷の事前予測や劣化予測ができるから。 ③空家が適正に管理されることにより、空家の利活用とともに、危険が回避されるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
<ul style="list-style-type: none"> ・舗装改良は、舗装長寿命化修繕計画に基づき、1669.5mを実施した。 ・橋梁は、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、29橋の点検を実施した。常盤橋は修繕工事を継続中。 ・生活道路等の地域要望への対応は、50箇所・25%を実施した。 ・空家対策は、空家所有者への支援として、無料相談会を開催した。 ・地域協働道ぶしんクリーン事業は、地域の方の活動により238件の実施となった。 ・国土地籍調査は、4地区の調査を行い、登記は1地区の実施となった。 ・令和元年東日本台風等による被災箇所に対し、応急対応や復旧に向け事業を実施した。 							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	道路改良・改修要望への対応割合							
設定理由	対応割合を維持することにより、最低限必要な道路機能を維持できるから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	30	計画	30	30	30	30	30	
		実績	24	22	25			
指標名	橋梁点検実施件数							
設定理由	橋梁を計画的に点検することにより、損傷の事前予測や劣化予測ができるから。							
算式							単位	件
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	25	計画	72	19	50	50	50	
		実績	44	38	29			
指標名	地域協働道ぶしんクリーン事業実施件数							
設定理由	実施件数を維持することにより、官民協働での道路、河川の維持管理ができるから。							
算式							単位	件
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	156	計画	160	260	260	260	260	
		実績	259	249	238			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ○舗装長寿命化修繕計画、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、施設の長寿命化、コストの縮減を目的に舗装改良及び橋梁の修繕を実施する。 ○5項目の基準による評価に基づいた優先順位により事業を実施する。 ○特定空家等の所有者に対し、粘り強く指導を行うとともに、空家の適正な管理を促すため、相談会を開催する。 ○地域の皆様との協働による道路管理をめざし、地域協働道ぶしんクリーン事業を進める。 ○令和元年東日本台風による被災箇所の早期復旧に向け取り組む。
--

◆個別計画

橋梁長寿命化修繕計画／耐震改修促進計画／公営住宅等長寿命化変更計画／舗装長寿命化修繕計画／空家等対策計画
--

◆特記事項

--

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-4	安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

所 管	上水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市の水道水源は、湧水と深井戸のみで水量・水質共に安定した供給を行っているが、高度成長期以降に整備された施設が法定耐用年数を迎え始め、水道施設の老朽化が進んでおり、加えて近年の異常気象による水質悪化の懸念もあり、また人口減少問題により水道料金収入の減少も見込まれている。このため、施設の更新とその財源確保が大きな課題となっている。また、技術の継承、スキルの向上など人材育成も課題となっている。このような水道事業の実態などを使用者へ適切に情報提供していくことも重要な課題である。

◆方針

目的
平成28年度に策定した小諸市上水道事業基本計画に基づく、小諸市上水道事業実施計画により事業推進を図り、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築する。また、使用者に適切な情報提供を行い水道事業の理解度を深める。公民連携により水道事業を推進し、効率的な事業運営を図る。

◆令和元年度重点方針と目標

①小諸市上水道事業基本計画における実施計画の実行
②公民連携による民間活力を生かした事業運営への移行

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①小諸市上水道事業基本計画に基づいた施設整備及び、経営改革により将来も持続可能な水道事業の基盤を構築するとともに、計画の進捗状況のチェック、業務状況の確認を行い、効率的な計画実施が図れる状態。
②適切な情報提供により、水道使用者の水道事業に対する理解度が深まる状態。
設定理由
①②小諸市上水道事業基本計画は、水道事業全般を見直し、配水計画や水利用計画、経営戦略を含めた総合的な計画であり、この基本計画の確実な実行が水道事業の課題克服に直結するため。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
①小諸市上水道事業基本計画に基づく小諸市上水道事業実施計画により、管路の更新では延長2,243mの整備を行った。また、2ヶ所にろ過機の新設を行った。							
②小諸市水道施設等の指定管理者である(株)水みらい小諸が3ヶ月間の事務引継ぎ後、令和元年10月1日から指定管理業務を開始した。また、月毎に施設等の維持管理業務状況、料金の徴収関係業務状況、給水申請関係業務等について、事業主体としてモニタリングを実施した。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	総収支比率(総収益/総費用) × 100							
設定理由	総収益と総支出の総体的バランスを見ることで、経営状況を判定できるため。							
算式	総収支比率(総収益/総費用) × 100						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	114.2	計画	112.1	110	106	106		
		実績	120.7	118.6	117.8			
指標名	管路更新率(その年度に更新された管路延長/管路総延長) × 100							
設定理由	安定経営を行う中で、管路施設への投資がどのくらいできたか判定できるため。							
算式	管路更新率(その年度に更新された管路延長/管路総延長) × 100						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	0.05	計画	0.3	0.7	0.5	0.3		
		実績	0.1	0.1	0.4			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①小諸市上水道事業基本計画に基づく小諸市上水道事業実施計画により、引き続き事業推進を図る。							
②指定管理者「(株)水みらい小諸」に委託した水道施設の維持管理業務、料金徴収関連業務、給水申請関連業務等について、良好な運営が来ているか事業主体として確実なモニタリングを行う。							

◆個別計画

環境基本計画/小諸市地域防災計画/小諸市上水道事業基本計画/小諸市水道ビジョン2017							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-5	安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

所 管	危機管理課
関 連	生活環境課
関 連	市民課
関 連	総務課
関 連	消防課
関 連	—

◆現状と課題

共助のための「自主防災組織」について、未だ組織化できていない行政区があり、また、組織化されていても自主防災組織が主導して防災訓練を実施している区は半数以下である。異常気象による局地的な集中豪雨や大型台風の発生・上陸、大規模地震、浅間山の火山活動など、いざ有事の際に、被害を最小限にとどめる「減災」の取組強化が必要である。地域防災力の中核的な役割を担う消防団について、引き続き消防団員の確保に向けた取組みを進める必要がある。また、設置が義務化された住宅用火災報知設備の設置世帯は年々増加しているものの、未だ約2割の世帯で未設置となっている。住宅火災による被害を最小限にとどめるために、設置促進に併せて条例適合率の向上と設置後の維持管理に関する広報等の取組が必要である。耐震不足と老朽化から防災拠点として課題のある消防庁舎は、第2の災害拠点とするべく耐震化を含め旧小諸高校跡地への移転新築工事に着手、自然災害や複雑・大規模化する火災に対応するため、令和2年5月の機能移転・運用開始に向けた消防庁舎整備事業を進めていく必要がある。

◆方針

目的
地域全体で安全・安心なまちをつくるため、関係機関の連携強化と住民意識の高揚を図るとともに、老朽化した消防庁舎を再構築し、「災害に強いまちづくり」を進める。 あらゆる災害に迅速かつ的確に対応できる消防力を整備し、住民の安全で安心な暮らしを実現する消防活動体制を確立する。

◆令和元年度重点方針と目標

災害に備え、市内全区で自主防災組織の組織化を進め、将来的に全ての区で自主的に避難訓練が行なわれることを目指し、住民学習会等のサポートを行い、住民意識の高揚を図る。
防災対応の拠点施設である消防庁舎の再構築に向けて、実施設計業務を早期に発注し、年度内に新築工事に着手する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市及び行政区で、それぞれの役割に応じた防災・防犯体制が構築され、全ての地域で様々な手段により防災行政情報入手できる状態。 ②市民が避難方法や避難場所等を熟知している状態。 ③防災、防犯意識が高まっている状態。 ④交通事故発生件数が減少し、かつ、交通事故死亡者がゼロになり、安全で安心して暮らせる状態。
設定理由
①地域の防災力の向上を図ること及び市等からの情報発信の手段を複数確保することで、市民への情報伝達力の向上が図れるから。 ②避難方法や避難場所等を熟知していれば、有事の際にスムーズに避難できるから。 ③防災・防犯意識が高まれば、地域において主体的な役割を担ってもらえるようになるから。 ④交通事故、特に死者が出るような重大事故を減少させられれば、安全で安心して暮らせるようになるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	拡充
①令和元年東日本台風災害の対応において、区長アンケートの結果、防災会議委員、市議会議員、市各対策部からの意見などを踏まえ、今回の災害対応で浮かび上がった課題を整理し、今後の防災対応に活かすために「令和元年東日本台風対応検証報告書」として取りまとめた。							
②各区で自主防災組織が主体となつての防災訓練の実施の依頼をし、60区(5区増)において防災訓練が実施された。							
③防災対応の拠点施設である消防庁舎について、旧小諸高校跡地への移転新築工事に着手し、令和2年5月の機能移転、運用開始に向けて工事を進めることができた。							
④関係団体と連携して事故減少に努めた。死亡事故は一件発生したが、交通事故は減少した。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	自主防災組織主導の防災訓練の実施率						単位	区
設定理由	災害発生時は、自助共助が機能することにより被害を最小限に止めることができる。自主防災組織が機能するためには、防災訓練を実施することが有効であるから。							
算式							単位	区
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	48	計画	55	60	65	68		
		実績	49	55	60			
指標名	住宅用火災警報器の設置率						単位	%
設定理由	消防法で設置が義務付けられている住宅用火災警報器の普及に努め、設置率が向上することにより、火災の際の被害軽減が図られるため。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	76.8	計画	83	86	90	80.5		
		実績	76.9	77.1	82.1			
指標名							単位	
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<p>68区全てにおいて自主防災組織の組織化及び継続した取り組みが行われることを目指し、組織化されていない区に対しては、引き続き自主防災組織の設立に向けた学習会の講師を職員が務めるなどの支援を行う。</p> <p>毎年実施をしている「小諸市総合防災訓練」は、昨年度から机上訓練に切り替え、総合防災訓練に併せて行う区も増えていることから、今後も各区で実施される防災訓練については、自主防災組織主導による「より実効性のある訓練」となるように側面からサポートする。</p> <p>交通事故ゼロを目指し、引き続き関係団体と連携し交通安全啓発活動を実施する。</p>
--

◆個別計画

地域防災計画／交通安全基本計画

◆特記事項

住宅用火災警報器の設置率について、第10次基本計画において計画数値と実績数値の乖離が大きいこと及び、計画数値が現実的でないことから、計画数値の見直しを図った。

政策6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
-----	---------------------

所 管	総務部
関 連	市民生活部
関 連	

◆ミッション

- ・小諸市自治基本条例の理念である参加と協働のまちづくりを実践する。
- ・広く市民に対し、適時適切に、必要な情報提供を行う。
- ・地域活動やまちづくりに、市民が参加し、協働する機会を、積極的につくる。
- ・将来にわたり健全財政が維持できるよう、戦略的で効率的・効果的な市政経営を推進する。

◆方 針

- ◎「協働による市民主体のまちづくり」を推進するため、市民や関係者の理解を深め、自発的で主体的な活動を活発にする。
自治基本条例の理念である「協働による市民主体のまちづくり」を進めるため、「自治基本条例」を市民の中に浸透させるとともに、区や市民活動団体等の主体的な公共活動に対して適切な支援をおこなう。
- ◎「市役所は地域で最大のサービス業」であることを、全職員が意識し、接遇意識の向上やシステムの活用により、窓口業務と相談業務の充実を図る。
職員の接遇意識の向上やスキルアップなどにより、正確かつ迅速に窓口業務と相談業務を行い、来庁した市民に好感をもってもらうとともに、気軽に相談できる市役所の体制づくりを進める。
- ◎効率的・効果的な市政経営を推進するため、「行政マネジメントシステム」の改善と円滑な運用を図り、継続的な事務改善により行政の生産性を向上させる。
総合計画を基軸とした「計画～予算～実施～評価～改善」というマネジメントシステムが構築され、管理監督者のリーダーシップのもとで自律的な運用を進める。
- ◎価値前提な組織風土を目指し、自ら考え、行動し、問題解決する自律した職員の育成に努める。
職場内でそれぞれの役割や思いが共有され、職員が「価値前提」(市の理念や方針)に基づいた住民主体の考え方で、自律的に働いている状態を目指す。
- ◎健全財政が維持できるよう財政規律を遵守するとともに、市税をはじめとする自主財源の確保に向けた戦略的な取り組みを行う。
当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう、財政規律を遵守し効率的・効果的な財政運営を進める。
また、市民の所得向上などに向けた施策により、安定した自主財源である市税収入の確保を図る。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 「基本計画財政目標未達成に対する改善策」の実行に向け進行管理を行い、堅実で計画的な財政運営に努める。
- 税に対する納税者の理解を深める取り組みを進めるとともに、市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対する滞納処分等を適正に実施するとともに、多様化する収納チャンネルの調査研究を進める。
- 市民サービスの効果的な提供に向けた、「小諸版カイゼン方式」を実践するため、「小諸市働き改革推進本部検討委員会」「事務処理改善委員会」において、事務事業の効率化の取り組みを推進する。
- 自治基本条例の理念に基づいた、「市民参加のガイドライン」に即した実践事例や「市民主体による参加と協働のまちづくり」として他の参考になるような区や地区、市民活動団体等の取り組みを、市民に伝える取り組みを進めるとともに、区、各種団体等との連携や支援を図る。
- 行政マネジメントの中核となる基本計画が効果的に運用されるよう「評価」「改善」のシステム運用の方法やスケジュール等の見直しを恒常的に進めるとともに、実効性のある第11次基本計画をSDGsの理念を反映させて策定する。

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-1	協働によるまちづくりを推進します

所 管	企画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

「小諸市自治基本条例」の理念である「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働でつくること」が市民の中へ十分に浸透しておらず、市民活動団体や区の活動についても、参加者の減少や高齢化、固定化が進んでいる現状にある。「小諸市自治基本条例」の理念である「市民主体による参加と協働のまちづくり」に対する市民の理解を深め、その実践としての活動を如何に活発にするかが課題である。

◆方針

目的
自治基本条例の理念である「市民主体による、参加と協働のまちづくり」を推進するため、市民はじめ関係者の理解を深め、自発的で主体的な活動を活発にする。

◆令和元年度重点方針と目標

現在行われている区や地区、市民参加団体等の自発的で主体的な活動を広く市民に知ってもらい取り組み(見える化)を進める。
地域(区等)と地域職員連絡会が連携して地区懇談会等を実践し、地域課題の解決に努める。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①小諸市の自治の最高規範である「小諸市自治基本条例」が市民の中に浸透することにより、市民等が条例の理念を理解し、市民活動が活発に行われている状態。 ②区や市民活動団体等が自発的で主体的な公共活動を行うにあたり、適切な支援を受けられる状態。
設定理由
①「小諸市自治基本条例」が市民の中に浸透することにより、市民等が条例の理念を理解し、実践されていけば、条例の理念である協働による市民主体のまちづくりが推進されるから。 ②区や市民活動団体等が自発的で主体的な公共活動を行うにあたり、適切な支援を受けられるようになっていけば、それぞれの主体が役割と責任を自覚し、特性を生かしながら、まちづくりに参画することが可能になるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
区や市民活動団体等の自発的で主体的な活動で他の参考になるものを広報こもろ等で紹介した。 区長会との連携や地域職員連絡会への働きかけにより、地区懇談会の実践を通じて市民主体の参加と協働のまちづくりを推進した。 小諸キャンパス構想、市民活動団体への支援、ぼらせんの適正な運営管理等を進めることで、さまざまな主体の参加と協働によるまちづくりを進めた。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	小諸市自治基本条例があることを知っている市民							
設定理由	あらゆる主体による協働を理念とする条例の認知度を高めたいから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	15.6	計画	22.8	26.4	18.0	21.0		
		実績	13.0	15.6	16.9			
指標名	市民参加型の会議等に参加したいと思う市民							
設定理由	市民参加型の会議に参加したいと思う市民の割合が低調であるため、適切な会議手法等の実施により、市民の参加意欲を高めたいから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	25.8	計画	27.9	29.0	25.0	28.0		
		実績	26.0	23.4	23.7			
指標名	区等で開催される行事や活動に参加したいと思う市民							
設定理由	参加者が高齢化・固定化している現状において、特に若い年代での参加意欲を高めたいから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	42.4	計画	46.2	48.1	43.0	46.0		
		実績	42.6	39.7	41.0			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

・「市民参加のガイドライン」に即した実践事例や「市民主体による参加と協働のまちづくり」として他の参考になるような区や地区、市民活動団体等の各主体の取り組みを広く市民に知ってもらい取り組みを進める。 ・さまざまな主体の参加と協働によるまちづくりを進めるために、区、各種団体等との連携や支援等を図る。

◆個別計画

市民活動支援・推進のためのアクションプラン

◆特記事項

--

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-2	行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

所 管	企画課
関 連	総務課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

第9次基本計画の策定に伴い、計画・予算・人事・評価が連携した「行政マネジメントシステム」の構築を進め、平成25年度に開始した運用の中で、各職場での自律性という点では十分とは言えないが、一連の作業は、緩やかに定着しつつある。特に、システムとして計画と予算・決算の連動性は高まっているが、今後は自律的な取り組みの定着に向け、システム自体の改善と円滑な運用を図ることで、効率的でより使いやすいものとしていく必要がある。また、トータルシステムとして、人事評価制度も含め、人事との連携による基盤整備が課題である。

◆方針

目的
戦略的で効率的・効果的な市政経営を推進するため、その仕組みとなる「行政マネジメントシステム」のシステム自体の改善と円滑な運用を図り、継続的な事務改善により行政の生産性を向上させる。また、そのようなシステム運用の基盤として『価値前提』（理念や方針といった組織の“あるべき姿（組織が重視する価値観）”を明確にし、その実現をめざして意思決定や判断を行うという考え方）の組織風土の醸成をめざし、自ら考え、行動し、問題解決する自律した職員の育成に努める。

◆令和元年度重点方針と目標

実効性ある基本計画とするために、組織として運用体制が構築されるように、「計画」「評価」「改善」の手順やスケジュールの改善に向けた検討を行うとともに、連動する人事評価システムの可能性を探る。
市民サービスの充実のため、より積極的な広聴事業を企画するとともに、各分野で推進している「小諸ブランド」の確立に向け、情報戦略によるシティープロモーション（PR動画、ふるさと市民等）を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①総合計画を基軸とした「計画～予算～実施～評価～改善」という、いわゆるPDCAサイクルを回すマネジメントシステムが構築され、管理監督者のリーダーシップのもとで自律的に運用されている状態。 ②職場内でそれぞれの役割や思いが共有され、各職員が価値前提に基づいた住民主体の考え方で、自律的に一丸となって生き活きと働いている状態。
設定理由
①「計画～予算～実施～評価～改善」というPDCAサイクルを回すマネジメントシステムが構築され、管理監督者のリーダーシップのもとで自律的に運用されていることが、戦略的で効率的・効果的な市政経営の推進に寄与するから。 ②各職員が価値前提に基づいた住民主体の考え方で、自律的に一丸となって生き活きと働いていれば、行政マネジメントシステムの基盤となる組織風土が醸成されるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
実効性ある基本計画とするための「計画」「評価」「改善」の手順やスケジュールの改善を行うとともに、システム更新の諸作業をトラブルなく的確に進めた。 第11次基本計画策定に向けた諸準備を遅滞なく円滑に進めた。 「小諸ブランド」の確立や交流人口、関係人口の獲得に向け、情報戦略によるシティープロモーション(PR動画、ふるさと納税、ふるさと市民等)を推進した。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	庁内マネジメント浸透度(職員意識調査結果)						単位	
設定理由	組織マネジメントの浸透度に関連し、かつ、現状値が比較的劣っている5項目の平均値を指標とし、一定程度引き上げたいから。(5段階評価で数値が小さいほど高評価)							
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	3.057	計画	3.03	3.02	3.00	2.90		
		実績	3.076	2.868	2.830			
指標名	職員の自律度(職員意識調査結果)						単位	
設定理由	職員意識調査の中から各職員の自立に関連する項目の平均値を指標とし、これを計画期間内に一定程度引き上げたいから。(5段階評価で数値が小さいほど高評価)							
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	2.809	計画	2.79	2.78	2.77	2.76		
		実績	2.867	2.757	2.760			
指標名							単位	
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・行政マネジメントの中核となる基本計画が効果的に運用されるように「評価」「改善」のシステム運用の方法やスケジュール等の見直しを恒常的に進める。 ・実効性のある第11次基本計画をSDGsを反映させて策定する。 ・市民目線の住民サービス提供のための広報広聴事業を充実するとともに、積極的な情報戦略を推し進め、シティープロモーション(PR動画、ふるさと納税、ふるさと市民等)を展開し、小諸ブランドの確立を図る。 							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

--	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-3	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

所 管	財政課
関 連	施設管理室
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

複合型中心拠点誘導施設関連事業、消防庁舎整備事業の進展に伴い多額の財源が必要となる。また、公共施設の老朽化対策などの大型事業が控えており、社会保障関係費も右肩上がりで見込まれる。その一方、歳入面は人口減少、地価の下落による税収減が見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にある。

これら厳しい財政状況の中、平成30年度決算では財政目標の起債残高が目標額を超える結果となった。事業の見直しによる選択と集中、市税を中心とする自主財源の確保・強化、公共施設等総合管理計画の着実な実行が求められる。

◆方針

目的
当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項として財政規律を遵守し、長期的な視点に立った効率的・効果的な財政運営を行う。

◆令和元年度重点方針と目標

- ①第10次基本計画の「財政目標」を達成するため、堅実で計画的な財政運営に努める。
- ②「公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定に向け関係課と調整する。
- ③入札制度の見直しに向けて具体的な検討を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①財政規律を遵守した予算編成・予算執行が行われている状態。 ②「公共施設等総合管理計画」を策定し、計画に基づいた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取り組みが進められている状態。 ③公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。
設定理由
①財政規律を確立し、それを遵守することで健全財政が維持できるから。 ②計画を着実に進めることで、公共施設の最適化と将来の財政負担の軽減を図ることができるから。 ③適正に実施することで競争性が確保され、経費の削減と適正な施工、成果物の品質確保が図られるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
①平成30年度決算において財政目標の一つである市債残高190億円以下の目標が未達成であったため「基本計画財政目標未達成に対する改善策」を策定した。							
②「財政改善策」により市債の繰り上げ償還を実施するとともに、交付税措置を伴わない地方債の借入れを行わず起債残高の圧縮を図った。							
③企画課が策定した個別施設計画策定業務に協力した。							
④台風災害に迅速に対応するため、指名競争入札・随意契約等を適用した。また、業務の効率化を図るため、工事に係る随意契約の上限額を50万円未満から80万円未満に引き上げた。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	年度末基金残高(一般会計・定額資金運用基金を除く)						単位	億円
設定理由	(第10次基本計画の財政目標を準用)							
算式							単位	億円
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	77	計画	56以上	56以上	56以上	56以上		
		実績	69	65	62			
指標名	年度末市債残高(一般会計・元金)						単位	億円
設定理由	(第10次基本計画の財政目標を準用)							
算式							単位	億円
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	173	計画	190以下	190以下	190以下	190以下		
		実績	190	191	191			
指標名	実質公債費比率						単位	%
設定理由	(第10次基本計画の財政目標を準用)							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	10	計画	11.5以下	11.5以下	11.5以下	11.5以下		
		実績	8.8	8.0	7.9			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①「基本計画財政目標未達成に対する改善策」の実行に向け進行管理を行う。							
②「公共施設等総合管理計画」を着実に進めるため、施設管理室と連携し空き施設の活用方法等を具体的に検討する。							
③引き続き公平・公正な入札・契約の実施に努めるとともに、入札制度や事務手続きの見直しを随時進める。							

◆個別計画

公共施設等総合管理計画

◆特記事項

--

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-4	市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

所 管	税務課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化・高齢化・人口減少の進展により税収の減少が予測されており、今後さらに高齢者や年金受給者などの経済的弱者が増えることによって滞納の増加にも繋がると懸念される。

◆方針

目的
<p>財政の健全化と税に対する市民負担の公平性を確保するため、市税の自主納付の促進と納期限内納付の促進に努めるとともに、納税意識を高める働きかけを行う。</p> <p>そのような取り組みの前提として、税の意義や仕組みに対する職員の知識を高め、納税者等に課税内容についてよりわかりやすく説明ができるよう職員研修を積極的に行う。</p> <p>また、滞納者に対しては、地方税法及び国税徴収法に基づき適正に滞納処分を実施する。</p>

◆令和元年度重点方針と目標

- ・市民等の税金の意義に対する理解を深め、納期内の収納率が向上することより、税財源の確保を図る。
- ・職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民等に丁寧に対応できる職員体制の構築。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民等の税金の意義に対する理解が深まり、納期内納付が向上している状態。</p> <p>②職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民等に一人ひとり丁寧に対応できる職員体制が構築されている状態。</p>
設 定 理 由
<p>①税金の意義について納税者の理解を深め、納税に対する社会的使命感をより感じられるようにすることで、収納率が向上し、税財源の確保が図られるから。</p> <p>②職員の税制に対する専門的な知識を高め、市民等に課税内容の意義や根拠をわかりやすく丁寧に説明することで納税に対する確かな理解が生まれ、自主納付へ繋がるから。</p>

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
令和元年度の市税現年収納率の目標値99.13%に対し、0.4%下回る98.73%の収納率となった。 市内小学校を対象とした租税教室を3校で開催し、市内中学生から「税の作文」に231名の応募があった。 職員の税制に関する専門知識を高めるための研修に16回、延べ85名の職員が参加した。 コールセンター 年間:473回、差押件数:291件、換価金額:11,815,577円 口座振替率:54.76%(対前年7.32%増)							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市税現年度収納率						単位	%
設定理由	自発的な納税の定着が図られることにより、収納率の向上につながるため。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	98.93	計画	99.03	99.08	99.13	99.08		
		実績	98.85	99.01	98.73			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため、小中学校向けの「租税教室」中学生向け「税の作文の募集」を行い、租税教育の推進及び啓発活動を行う。 ・職員の税制に対する専門的な知識を高めるため、課内研修の強化を図る。 ・税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対しては滞納処分等を適正に実施する。 ・納税者の利便性の向上と収納率の向上を図るため、多様化する収納チャンネルについて調査研究を行う。
--

◆個別計画

--

◆特記事項

<p>目標値である収納率は、毎年0.05%向上させていく計画となっているが、実績値との差が大きくなり現実的でない目標値のため、令和2年度の目標値を平成30年度の目標数値と同じ99.08%に変更した。</p>

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-5	来庁者サービスの改善を図ります

所 管	総務課
関 連	市民課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

平成27年9月の新庁舎供用開始以降、庁舎1階での窓口サービスの集約化を行い、来庁者サービスは改善が図られている。一方、庁舎建物の地下に市営駐車場があることから、高齢の来庁者が、駐車した場所が分からなくなった等の事例が続発した。平成29年12月には浅間南麓こもろ医療センターが開院し、更に来庁、来院者が増加し、第1駐車場は頻繁に満車となるが、ロータリー及び市営駐車場に誘導員を配置し、満車時には第2・3駐車場に誘導しており、現在のところ大きな支障は生じていないが、今後の対応については検討が必要である。

◆方針

目的
「市役所は地域で最大のサービス業」であることを全職員が意識し、庁内サービスをより効果的に提供するため、職員の接遇意識の向上やシステムの活用による業務の効率化を図るとともに、窓口業務と相談業務の充実を図る。また、利用者の要望などを聞きながら、市営駐車場等の利便性の向上を図る。

◆令和元年度重点方針と目標

来庁者の目線で、来庁者に寄り添った行政サービスを心掛けるとともに、事務事業の効率化に努め、行政手続きの迅速化、最適化を図る。
 全職員が、市民に対して、いつも笑顔で明るいあいさつができるよう習慣化する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①窓口で受け付けた事務が、正確かつ迅速に処理でき、来庁した市民が気持ちよく目的が果たせる状態。 ②市民が不安を感じたり、トラブルにあった時に、市役所の窓口で気軽に相談ができる状態。 ③来庁・来院者が、市営駐車場から目的地(市役所、こもろ医療センター)へスムーズに往来ができる状態。
設定理由
①窓口で受け付けた事務が、正確かつ迅速に処理でき、来庁した市民が気持ちよく目的を果たすことができれば、市民の満足度が高まるから。 ②市民が不安を感じたり、トラブルにあった時に、市役所窓口で気軽に相談ができ、必要な情報を得られることができれば、安心して生活することができるから。 ③駐車場から目的地にスムーズに移動ができれば、ストレスなく目的を達成でき、市民の満足度が高まるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
①市民課窓口において、発券機による受付順の明確化・モニターによる情報発信・受付窓口と発行窓口の分離などを継続し、市民の意見を聞きながら待合席の配置変更などのサービス向上に努めた。 ②事務処理等改善委員会を4回開催し、5項目の事務処理改善を行った。 ③「窓口接遇とクレーム対応」(103人参加)、「各級別研修」(新入職員研修13人・中堅職員研修7人参加)、「ヘビークレーマー対策研修」(32人参加)、「キャリアデザイン研修」(41人参加)、「人事評価(人材育成)研修」(248人参加)など、人材育成につながる各種研修を実施した。 ④庁舎前のロータリーの交通誘導員の配置を継続し、案内看板も前年度からわかりやすいものに変えて設置したこともあり、苦情や問い合わせは減ってきている。 ⑤地下駐車場や第2駐車場に案内人の配置も継続していることから、庁舎・図書館・病院などへのスムーズな誘導ができていいる。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市役所窓口・相談等のサービスに対する市民満足度(「不満」「やや不満」の合計)						単位	
設定理由	市役所での窓口・相談等のサービスに不満を感じている人の割合が低くなれば、サービスの改善が図られたと考えられるから。							
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	20.9	計画	18	15	12	10		
		実績	19.1	16.4	15.6			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・市役所が文字通り「市民のために役にたつ所」であることを自覚し、常に職員の日線と意識は市民に向け、市民に寄り添った行政サービスを心掛ける。 ・複雑化する行政ニーズに対応できるよう、窓口対応の研修等により人材育成に努める。 ・「働き方改革推進本部検討委員会」や「事務処理等改善委員会」において、絶えず事務事業の効率化を追求し、行政手続きの迅速化と適正化を図る。

◆個別計画

--

◆特記事項

--